

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第55期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	カラカミ観光株式会社
【英訳名】	KARAKAMI KANKOH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遊佐 弘隆
【本店の所在の場所】	北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉38番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	札幌市南区定山溪温泉東2丁目111番地
【電話番号】	011(598)3225
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 牧野 元彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益(千円)	24,283,637	23,350,727	21,877,921	22,906,873	23,017,794
経常利益(千円)	1,804,466	1,432,611	533,954	755,338	887,617
当期純利益(千円)	654,833	801,418	171,343	463,529	455,567
純資産額(千円)	11,516,293	12,172,483	12,279,668	12,798,642	13,034,124
総資産額(千円)	50,573,594	49,156,863	47,963,323	51,248,106	52,573,855
1株当たり純資産額(円)	1,326.03	1,402.81	1,417.44	1,474.78	1,479.30
1株当たり当期純利益金額(円)	72.76	90.61	19.77	50.51	52.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	22.8	24.8	25.6	25.0	24.4
自己資本利益率(%)	5.8	6.8	1.4	3.7	3.6
株価収益率(倍)	12.0	11.6	49.2	21.2	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,744,155	3,307,606	1,146,832	3,154,722	2,223,594
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,784,970	△735,665	△711,422	△3,658,377	△3,851,956
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△872,330	△2,434,825	△858,425	1,544,884	1,153,159
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,761,985	3,899,100	3,476,084	4,517,314	4,042,111
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,473 (952)	1,444 (944)	1,278 (956)	1,338 (1,030)	1,299 (1,097)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益(千円)	23,833,683	22,905,646	21,447,381	21,988,307	22,689,225
経常利益(千円)	1,429,695	1,031,705	286,932	514,799	722,143
当期純利益(千円)	464,436	576,223	82,167	293,532	273,490
資本金(千円)	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940
発行済株式総数(千株)	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670
純資産額(千円)	11,756,012	12,195,807	12,222,466	12,580,180	12,424,081
総資産額(千円)	46,543,378	46,356,784	44,693,086	44,074,608	41,691,890
1株当たり純資産額(円)	1,354.71	1,406.31	1,410.47	1,449.56	1,434.64
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.80	65.42	9.48	30.89	31.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.3	26.3	27.3	28.6	29.8
自己資本利益率(%)	4.0	4.7	0.7	2.4	2.2
株価収益率(倍)	16.8	16.1	102.6	34.6	32.6
配当性向(%)	57.9	45.9	210.9	80.9	79.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	773 (476)	762 (476)	604 (371)	570 (348)	559 (334)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和28年12月	繊維品販売を主たる営業目的として、株式会社唐神呉服店（本店：北海道虻田郡洞爺村字洞爺町）を設立
昭和30年4月	本店を北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町（現洞爺湖町）に移転し、同日商号を株式会社唐神商店に変更。新店舗を完成、土産品販売を開始
昭和37年4月	北海道阿寒郡阿寒町字阿寒湖畔（現釧路市阿寒町）に土産品販売のための支店を開設
昭和40年4月	北海道阿寒郡阿寒町字阿寒湖畔（現釧路市阿寒町）において、ニュー阿寒ホテル（客室数51室）を開業
昭和43年11月	商号をカラカミ観光株式会社に変更
昭和45年4月	北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町（現洞爺湖町）に洞爺パークホテル（客室数80室）を開業
昭和53年3月	北海道有珠郡壮瞥町字壮瞥温泉に洞爺・サンパレス（客室数335室）を開業
昭和57年7月	株式会社阿寒レジャーランド（現株式会社阿寒ビューホテル・連結子会社）を設立
昭和59年7月	ニュー阿寒ホテルに高級別館クリスタル館を増築（客室数280室）
昭和60年5月	洞爺・サンパレスに高級別館クリスタル館を増築（客室数459室）
昭和60年9月	札幌市南区定山溪温泉に定山溪ビューホテル（客室数381室）を開業
昭和60年12月	株式会社ホテル市川（現株式会社ホテルエメラルド・連結子会社）の株式41.7%（現100%）を取得
平成2年2月	東栄商興株式会社（現株式会社羊ヶ丘展望園・連結子会社）の株式100%を取得し、レストラン事業に進出
平成3年7月	サンシャインビル株式会社の株式55.0%（現100%・連結子会社）を取得し、スポーツ施設運営事業等に進出
平成4年4月	洞爺パークホテルを増築し、洞爺パークホテル 天翔（客室数280室）に名称変更
平成7年4月	ニュー阿寒ホテルを増築（客室数370室）
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	定山溪ビューホテルを増築（客室数647室）
平成8年9月	ホテル経営の統合効果を目的として、阿寒ビューホテル（客室数228室）を子会社である株式会社阿寒レジャーランド（現株式会社阿寒ビューホテル）から賃借して経営を開始
平成10年4月	ホテル経営の統合効果を目的として、ホテルエメラルド（客室数206室）を子会社である株式会社ホテルエメラルドから賃借して経営を開始
平成11年4月	和歌山県白浜温泉にある株式会社川久（連結子会社）の株式100%を取得
平成11年5月	ホテル経営の統合効果を目的として、ホテル川久（客室数88室）を子会社である株式会社川久から賃借して経営を開始
平成11年9月	子会社の株式会社川久が株式会社コスモスホテル開発より首都圏の晴海グランドホテル、川崎グランドホテルを営業譲受
平成11年10月	ホテル経営の統合効果を目的として、晴海グランドホテル（客室数210室）、川崎グランドホテル（70室）を株式会社川久から委託して経営
平成12年6月	株式会社マックスパート（株式50%取得・連結子会社）を設立 ビジネスホテルの効率経営を目的として晴海グランドホテル・川崎グランドホテルの運営を受託
平成12年10月	仙台市太白区に株式会社東北カラカミ観光（株式100%取得・連結子会社）を設立
平成12年11月	仙台地方裁判所の物件ホテル瑞鳳（客室数131室）を落札 子会社である株式会社東北カラカミ観光に運営・管理を委託
平成14年7月	株式会社秋保グランドホテルより仙台市太白区の秋保グランドホテル（客室数139室）を営業譲受 子会社である株式会社東北カラカミ観光に運営・管理を委託
平成16年6月	子会社の株式会社マックスパートにて、和歌山県白浜温泉の白浜シーサイドホテル（客室数91室）を信託受益権方式にて取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	子会社の株式会社川久が、和歌山県白浜温泉の更生会社株式会社古賀乃井とスポンサー契約を締結し、出資、連結子会社とする。同社所有のホテル コガノイベイホテル（客室数172室）・ホテル古賀の井（客室数103室）の営業を開始
平成19年2月	子会社の株式会社マックスパートにて、大阪市住之江区のホテルコスモスクエア国際交流センター（客室数320室）を取得、営業を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、カラカミ観光株式会社（当社）、子会社15社及び関連会社2社により構成されております。

当社、子会社9社及び関連会社1社が観光ホテル事業を、当社及び子会社2社、非連結子会社2社がビジネスホテル事業を、子会社1社がスポーツ施設運営事業を、子会社1社がレストラン事業を、非連結子会社2社及び関連会社1社がその他の事業をそれぞれ営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメント	施設名	施設所有	経営及び管理運営
観光ホテル事業	定山溪ビューホテル	当社	当社
	洞爺サンパレス	当社	当社・(株)洞爺サンパレス
	ホテル瑞鳳	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
	ニュー阿寒ホテル	当社	当社・(株)ニュー阿寒ホテル
	洞爺パークホテル	当社	当社・(株)洞爺パークホテル
	秋保グランドホテル	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
	ホテル川久	(株)川久	当社・(株)川久
	コガノイベイホテル	(株)古賀乃井	当社・(株)古賀乃井
	ホテル古賀の井	(株)古賀乃井	当社・(株)古賀乃井
	ホテルエメラルド	(株)ホテルエメラルド	当社・(株)ホテルエメラルド
	白浜シーサイドホテル	(株)マックスパート	当社・(株)マックスパート
	阿寒ビューホテル	(株)阿寒ビューホテル	当社・(株)阿寒ビューホテル
ビジネスホテル事業	晴海グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
	川崎グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
	ホテルコスモスクエア国際交流センター	(株)マックスパート	当社・(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	当社	サンシャインビル(株)
レストラン事業	羊ヶ丘展望園	(株)羊ヶ丘展望園	(株)羊ヶ丘展望園

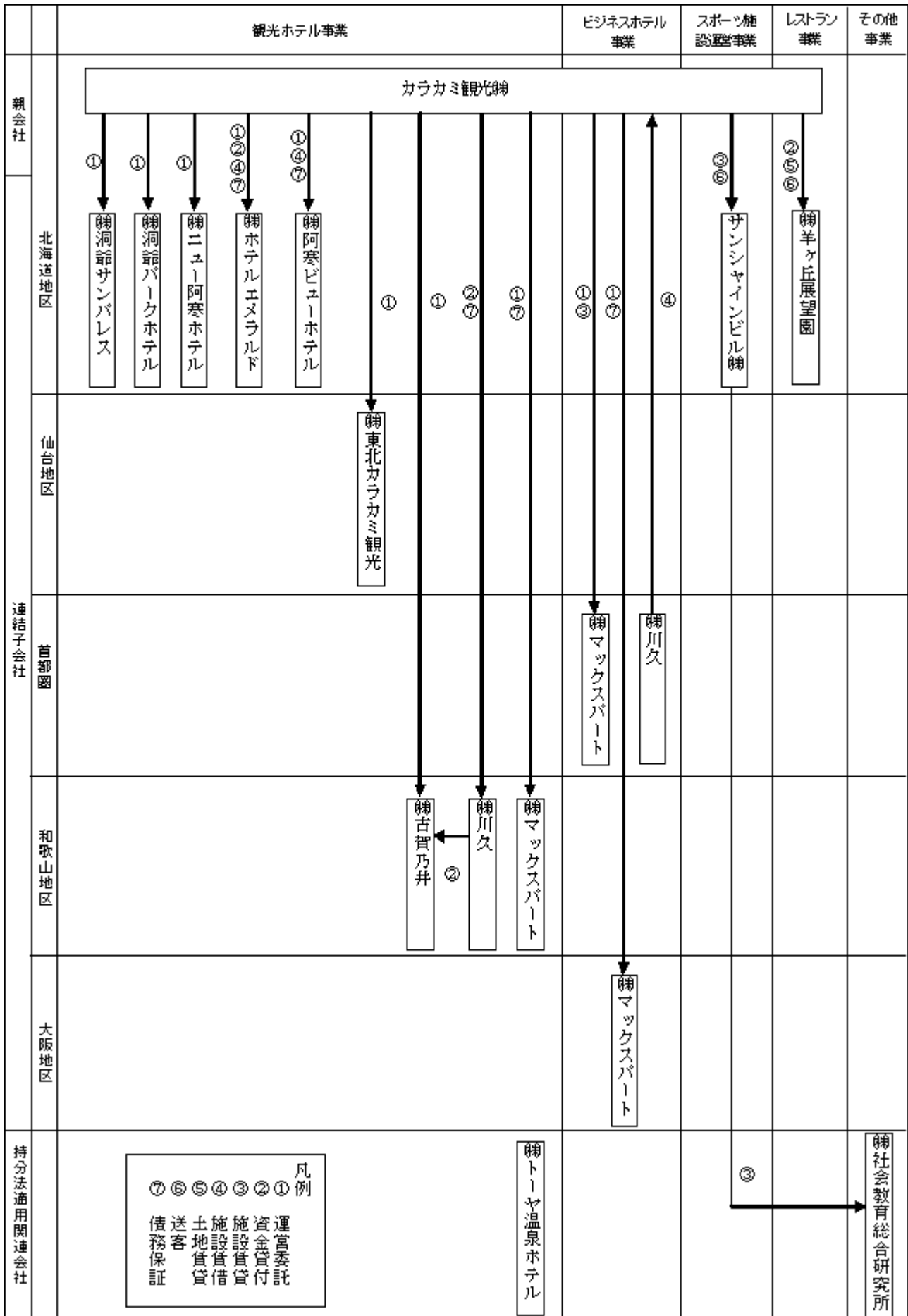
(注) 1. 表中の会社はすべて連結子会社であります。

2. 持分法適用関連会社の(株)トーヤ温泉ホテルは、トーヤ温泉ホテルを経営しております。

3. 持分法適用関連会社の(株)社会教育総合研究所は、専門学校を経営しております。

4. ビジネスホテル事業のホテルコスモスクエア国際交流センターは平成19年2月より営業を開始しております。

当社グループは相互に連携して観光事業の発展を図っており、その概要図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱洞爺サンパレス	北海道有珠郡 壮瞥町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労 務の管理面を委託しております。 役員の兼任5名
㈱ニュー阿寒ホテル	北海道釧路市 阿寒町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労 務の管理面を委託しております。 役員の兼任5名
㈱洞爺パークホテル	北海道虻田郡 洞爺湖町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労 務の管理面を委託しております。 役員の兼任3名
㈱川久	和歌山県西牟 婁郡白浜町	30,000	観光ホテル 事業 ビジネス ホテル事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社に対 し建物を賃貸し、運営を受託して おります。 当社より資金借入を受けておりま す。 当社は長期借入金の債務保証をし ております。 役員の兼任4名
㈱ホテルエメラルド	北海道釧路市 阿寒町	280,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社に対 し建物を賃貸し、運営を受託して おります。 当社より資金借入を受けておりま す。 当社は長期借入金の債務保証をし ております。 役員の兼任3名
㈱阿寒ビューホテル	北海道釧路市 阿寒町	41,500	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社に対 し建物を賃貸し、運営を受託して おります。 当社は短期借入金の債務保証をし ております。 役員の兼任3名
㈱東北カラカミ観光	仙台市太白区	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労 務の管理面を委託しております。 役員の兼任4名
㈱マックスパート (注)3 (注)4 (注)5	東京都中央区	40,000	観光ホテル 事業 ビジネス ホテル事業	50.0 [31.3]	当社は子会社の㈱川久より賃借し た建物を業務委託契約に基づき、 賃貸するとともに人事・労務の管 理面を委託しております。 当社は長期借入金及び社債の債務 保証をしております。 役員の兼任3名
サンシャインビル㈱	札幌市中央区	40,000	スポーツ施 設運営事業	100.0	当社の建物の一部を賃貸しており ます。 役員の兼任2名
㈱羊ヶ丘展望園	札幌市豊平区	43,200	レストラン 事業	100.0	当社の土地の一部を賃貸しており ます。 当社より資金借入を受けておりま す。 役員の兼任3名
㈱古賀乃井 (注)2	和歌山県西牟 婁郡白浜町	50,000	観光ホテル 事業	100.0 (100.0)	業務委託契約に基づき、当社に対 して建物を賃貸し、運営を受託し ております。 役員の兼任4名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)社会教育総合研究 所(注)2(注)3	札幌市中央区	40,000	スポーツ施 設運営事業	26.0 (6.0) [10.0]	当社の建物の一部を賃貸しており ます。 役員の兼任1名
(株)トーヤ温泉ホテル	北海道虻田郡 洞爺湖町	10,000	観光ホテル 事業	25.0	役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接の所有割合で内数となっております。
3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
観光ホテル事業	1,186	(858)
ビジネスホテル事業	96	(157)
スポーツ施設運営事業	14	(68)
レストラン事業	3	(14)
合計	1,299	(1,097)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
559(334)	36.5	6.2	2,753,600

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加により緩やかな景気回復が続きましたが、個人消費は依然として厳しい状況下であり全体の消費動向は停滞気味となっております。

当リゾート業界におきましては、この影響を受け当社グループの主要拠点である北海道地域においては依然として本格的な景気回復に至らず、個人消費の低迷が影響し、売上高も減少傾向が続く厳しい状態となりました。

このような状況の下、当社は子会社である株式会社マックスパートを通じて住友生命保険相互会社が所有していた大阪のホテルコスモスクエア国際交流センターを買取り、企業研修等法人需要が高まっている首都圏でのビジネスホテル事業の一層の充実強化を図るべく、大阪圏への進出を行いました。この結果、全15ホテル体制となりました。

当社グループは、低販売価格競争に生き残るべく、営業面の強化に取り組み、お客様に満足していただけるホテル作りをモットーに、地元ファミリー客の継続的な利用、東アジア方面を中心とした外国人観光客の誘致等、当社グループのスケールメリットを最大限活用した営業販売、多様な宿泊プラン提供などの広告展開を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、収容人員実績では1,782千人（前年同期比0.6%減）となり、営業収益は23,018百万円（同0.5%増）となりました。

営業費用につきましては、重油価格の高騰による燃料費の増加の影響を受けたことにより、北海道内のホテルは自家発電から電力会社からの買電への切り替えを実施して経費の削減に努めてまいりましたが、平成17年8月より営業しております白浜地区の新たな2ホテルの営業費用が加わり、21,729百万円（同0.1%増）になりました。営業利益につきましては、白浜の2ホテルの売上が加わったことにより、1,288百万円（同7.3%増）となりました。また、経常利益888百万円（同17.5%増）、当期純利益は456百万円（同1.7%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

観光ホテル事業

北海道内のホテル売上は、旭山動物園や知床の世界遺産登録による道内観光客の増加を取込めず、法人団体客・個人客の減少、販売価格の低下傾向等の影響を受けて前年割れとなりましたが、仙台地区は順調に推移しており、当社グループの利益に貢献いたしました。また、和歌山県白浜地区の4ホテルについては、大阪市内及び和歌山市からの無料シャトルバスの運行等による相乗効果により当社グループの利益に寄与しております。また、営業経費の見直しについても取組み、経費の削減を実施いたしました。

この結果、営業収益は20,166百万円（同0.7%減）、営業利益は542百万円（同15.4%増）となりました。

ビジネスホテル事業

景気回復の著しい首都圏で、新規雇用等に関連する企業研修等、法人需要の増加を背景としてビジネスホテル事業も好調に推移し、客室稼働率はほぼ満室状況となっております。今後は宴会及びケータリングの販路拡大を、より一層進めて売上の増加を図ります。また、平成19年2月より営業開始した大阪のホテルコスモスクエア国際交流センターについても、順調に推移しております。

この結果、営業収益は2,527百万円（同14.8%増）、営業利益は717百万円（同1.3%増）となりました。

スポーツ施設運営事業

会員の施設利用が落ち込んでおり、営業収益253百万円（同7.6%減）、営業利益1百万円（同59.3%減）となりました。

レストラン事業

羊ヶ丘展望園は、団体客及び個人客の減少によりレストラン事業の営業収益72百万円（同42.1%減）と減少し、さらに経費削減が及ばず営業損失3百万円（前期は4百万円の営業利益）となりました。

なお、前年同期比による売上の減少については、平成17年10月末で閉鎖したレストランエメラルドの影響によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,224百万円の資金を獲得し、投資活動に3,852百万円の資金を使用し、財務活動では1,153百万円資金を獲得したことから、期末残高は4,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円減少いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,224百万円（前年同期比931百万円減）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額33百万円（前年同期比146百万円減）及び法人税等の還付額10百万円（前年同期比196百万円減）と減少し、また法人税等の支払額について、当連結会計年度では469百万円（前年同期比353百万円増）の支払になったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,852百万円（前年同期比194百万円増）となりました。

これは主に、ホテルコスモスクエア国際交流センターの取得に、3,600百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,153百万円（前年同期比392百万円減）となりました。

これは主に、ホテルコスモスクエア国際交流センターの取得に際して、株式会社マックスパートによる長期借入金800百万円及び社債発行により2,911百万円を調達したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは主としてホテル事業を営んでいるため、生産及び受注の状況を記載しておりません。このため、生産、受注及び販売の状況については、事業の種類別セグメントごとに、部門別の販売実績を記載しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度の売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	4,352,995	△5.0
	洞爺サンパレス	2,927,710	△4.9
	ホテル瑞鳳	2,014,905	△4.8
	ニュー阿寒ホテル	1,912,349	△4.6
	洞爺パークホテル天翔	1,615,135	△5.7
	秋保グランドホテル	1,569,466	△0.6
	ホテル川久	1,288,382	△5.9
	コガノイベイホテル	1,236,729	43.2
	ホテル古賀の井	1,030,560	43.5
	ホテルエメラルド	1,003,634	△7.0
	白浜シーサイドホテル	703,963	5.2
	阿寒ビューホテル	508,091	△5.3
	本社	1,661	99.6
	小計	20,165,587	△0.7
ビジネスホ テル事業	晴海グランドホテル	1,752,191	8.1
	川崎グランドホテル	602,506	4.0
	ホテルコスモスクエア国際交流セ ンター	172,527	—
	小計	2,527,225	14.8
スポーツ施 設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	252,823	△7.6
	小計	252,823	△7.6
レストラン 事業	羊ヶ丘展望園	72,157	△11.8
	小計	72,157	△42.1
合計		23,017,794	0.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。
2. 観光ホテル事業のホテル古賀の井及びコガノイベイホテルは平成17年8月より営業を開始しております。
3. ビジネスホテル事業のホテルコスモスクエア国際交流センターは平成19年2月より営業を開始しております。
4. 羊ヶ丘展望園の前年同期比が小計と一致しないのは、レストランエメラルドを平成17年10月をもって閉鎖したことによります。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 収容実績

当連結会計年度の収容実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		人数 (人)	前年同期比 (%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	368,325	△6.3
	洞爺サンパレス	276,980	△4.9
	ホテル瑞鳳	116,137	△3.6
	ニュー阿寒ホテル	186,232	△3.0
	洞爺パークホテル天翔	144,464	△2.5
	秋保グランドホテル	116,468	△0.3
	ホテル川久	39,455	△5.7
	コガノイベイホテル	62,695	48.2
	ホテル古賀の井	66,291	44.2
	ホテルエメラルド	106,086	△5.1
	白浜シーサイドホテル	67,076	2.3
	阿寒ビューホテル	75,018	△12.5
小計	1,625,227	△1.8	
ビジネスホ テル事業	晴海グランドホテル	110,548	3.4
	川崎グランドホテル	33,823	4.9
	ホテルコスモスクエア国際交流セ ンター	12,815	—
	小計	157,186	12.9
合計	1,782,413	△0.6	

- (注) 1. 観光ホテル事業のホテル古賀の井及びコガノイベイホテルは平成17年8月より営業を開始しております。
2. ビジネスホテル事業のホテルコスモスクエア国際交流センターは平成19年2月より営業を開始しております。

3 【対処すべき課題】

景気の低迷のなか観光関連業種にとっては、引き続き厳しい事業環境になることが予想されております。こうしたなかで当社の当面対処すべき課題は、次のとおりであります。

- ①全15ホテルの営業基盤の再構築を図り、営業戦略の見直しと顧客ニーズの把握及び掘りおこし等、消費者であるお客様が望まれるサービスに適切に対応できるホテル運営体制の確立により、売上高の維持さらには増加を図ることです。
- ②景気の停滞傾向は、当面避けられないものとして、販売価格の低下に対抗できる特色のあるホテルへの転換を実施して、安定した利益を確保することです。
- ③当社グループは全国にホテルを有し、事業の性質上現場への権限委譲が不可欠であるため、機動的かつ柔軟な組織体制と内部管理体制の充実強化が必要であり、これらの構築に取り組むことです。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

火山噴火災害のリスク

当社グループの主力事業である観光ホテル事業のうち、洞爺地区の洞爺パークホテル天翔と洞爺サンパレスは、有珠山の噴火災害による影響を昭和52年と平成12年の過去2回受けております。平成12年の噴火では、両ホテルが3ヶ月間に亘って休業を余儀なくされました。今後、火山活動の状況によっては、休業や施設の毀損、焼失等により、当社グループの事業に重要な影響を与える可能性があります。災害及び事業の性質上、保険等でこれに対処することは困難です。

温泉枯渇のリスク

当社グループの主力事業である観光ホテル事業では、温泉を中心としたサービスの提供を行っております。温泉の利用は、源泉を利用する正当な権利に基づいたものですが、その資源量は無尽蔵ではありません。近年の温泉乱立状況のほか、利用量は増加の一途を辿っております。当社としては、水質の安全性や環境問題への配慮から、温泉水の効率的な利用に努めてはおりますが、今後、温泉の湧出量が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損会計導入のリスク

当社グループの営む事業は、原則として土地・建物等の施設を自社グループ内所有により運営しております。このため、当社グループは、平成17年度より導入された減損会計適用の検討対象となる多数・多額の事業用資産を所有しております。仮に減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①営業収益

当連結会計年度の営業収益は、23,018百万円（前連結会計年度22,907百万円）となり、111百万円（0.5%）の増収となりました。主な要因としては北海道地区6ホテルが消費単価の低迷から672百万円減少したものの、本州地区9ホテルが855百万円の売上増となったことによるものであります。

②営業費用ならびに営業利益

当連結会計年度の営業費は、21,729百万円（前連結会計年度21,706百万円）となり、24百万円（0.1%）増加しました。主な要因としては、北海道内のホテルでは重油価額の値上がりに対応して、自家発電から電力会社からの買電に切り替えを実施しており経費の削減に努力いたしましたが、平成17年8月より営業を開始しております白浜温泉の2ホテルの営業費用の増加により全体として営業費用の増加となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、1,288百万円（前連結会計年度1,201百万円）となり、87百万円（7.3%）の増益となりました。

また、営業利益率は、5.2%から5.6%へと0.4ポイント増加いたしました。

③営業外損益および経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、401百万円の損失（前連結会計年度446百万円の損失）となり、45百万円（10.1%）損失が減少しました。これは、自家発電設備の破損による保険金収入が主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、888百万円（前連結会計年度755百万円）となり、132百万円（17.5%）の増益となりました。

また、経常利益率は、3.3%から3.8%へと0.5ポイント増加いたしました。

④特別損益

当連結会計年度の特別利益は、230百万円（前連結会計年度191百万円）となり、39百万円（20.5%）増加しました。主な要因としては、取引先からの契約解除にともなう和解金の収入によるものです。

当連結会計年度の特別損失は、147百万円（前連結会計年度81百万円）となり、66百万円（81.1%）増加しました。これは、子会社である株式会社羊ヶ丘展望園における過年度減価償却費及び減損損失の発生等があったことによるものです。

⑤法人税等および当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、505百万円（前連結会計年度338百万円）となり、167百万円増加しました。この結果、当連結会計年度の当期純利益は、456百万円（前連結会計年度は464百万円）となり、8百万円の減益となりました。

⑥財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,701百万円（前連結会計年度末6,089百万円）となり、388百万円（△6.4%）減少しました。主な要因としては、現金及び預金（前年同期比477百万円減）の減少によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、46,786百万円（前連結会計年度末45,159百万円）となり、1,627百万円（3.6%）の増加となりました。有形・無形固定資産では2,048百万円増加となりましたが、これはホテルコスモスクエア国際交流センターの取得額3,600百万円によるものです。また、投資その他の資産では、421百万円減少となりましたが、これは株式の市場価格が下落したことにより投資有価証券（前年同期比380百万円減）の減少が、主な要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、16,603百万円（前連結会計年度末15,002百万円）となり、1,601百万円（10.7%）の増加となりました。これは短期借入金および一年以内に返済期限の到来する長期借入金（前年同期比1,621百万円増）の増加が主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、22,937百万円（前連結会計年度末23,246百万円）となり、309百万円（△1.3%）の減少となりました。これは社債発行3,000百万円があったものの、長期借入金（前年同期比3,151百万円減）の減少が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、13,034百万円（前連結会計年度末資本および少数株主持分合計13,000百万円）となり、34百万円（0.3%）の増加となりました。その他有価証券評価差額金が188百万円減少したものの、当期純利益456百万円の計上などが増加の要因となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の4,517百万円に対し475百万円減少し、4,042百万円になりました。

①キャッシュ・フロー等に重要な影響を与える要因等について

当社の事業は、営業キャッシュ・フローを当初設備投資のために借り入れた借入金の返済に充てるとともに、設備更新や新規投資案件への投資に充てることで成り立っています。

②翌連結会計年度の重要なキャッシュ・フローの変動要因について

当社グループは、事業リスクを分散させることを意図して、近年バブル期に投資額が高騰した物件を安価で買収することで、業容の拡大を図ってきました。当連結会計年度においては、当社の連結子会社である株式会社マックスパートナーが住友生命保険相互会社より、ホテルコスモスクエア国際交流センターを取得し、平成19年2月より営業を開始しております。この取得に際しての資金調達として、長期借入金800百万円及び社債の発行による収入2,911百万円が発生しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、景気は全体として緩やかな回復傾向で推移するものと思われます。このような中、当社グループの基幹である北海道地区の6ホテルの業績回復が重要課題であるとの認識のもと、営業戦略の見直し、北海道内を一体的に捉えた販売網の整備等を推進すると共に、全国展開を実施している当社グループのスケールメリットを最大限に活用し、全ホテルの相乗効果を高めるよう努力を重ねます。

ビジネスホテル事業は、平成19年2月に大阪のホテルコスモスクエア国際交流センターが営業を開始しており、東京・大阪の2大都市を有機的につなぎ、得意としている企業研修等の法人需要の取込みを強化してまいります。

スポーツ施設運営事業及びレストラン事業につきましては、事業再編等も念頭に入れ、業容の維持、改善を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、社会環境の変化および自然災害等不測の事態に対応し、安定的な収益構造を確立するため、事業の規模拡大と地域分散を一層推し進めることを中長期的な経営戦略としております。

当連結会計年度は、総額3,897百万円の有形固定資産を取得しております。

観光ホテル事業においては、重要な設備投資はありません。

ビジネスホテル事業においては、大阪市住之江区南港にあるホテルコスモスクエア国際交流センターの取得に伴い、総額3,600百万円の固定資産を増加させております。

スポーツ施設運営事業およびレストラン事業においては、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却はありませんが、レストラン事業に含まれていた不動産について減損処理をしており、これに伴う減損損失が21百万円発生しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、主にホテル事業を国内で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの内訳

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
観光ホテル事業	26,758,567	51,724	9,311,594 (329,405)	489,541	36,611,427	1,186 (857)
ビジネスホテル事業	3,948,633	18,630	1,646,401 (14,382)	117,443	5,731,108	96 (192)
スポーツ施設運営事業	307,435	3,465	—	2,059	312,960	14 (69)
レストラン事業	130,691	—	519,337 (5,363)	1,050	651,078	3 (14)
合計	31,145,327	73,820	11,477,332 (349,151)	610,094	43,306,574	1,299 (1,132)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の（ ）は臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業 員数 (人)	収容客 室数 (室)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
定山溪ビューホテル (札幌市南区) (注) 2	観光ホテル 事業	ホテル 設備	7,943,407	11,970	2,003,319 (91,184)	102,783	10,061,482	235 (186)	647
洞爺サンパレス (北海道有珠郡壮瞥 町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	3,168,077	16,149	1,025,170 (55,095)	110,021	4,319,419	125 (132)	453
ニュー阿寒ホテル (釧路市阿寒町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	3,114,898	8,066	222,073 (3,489)	22,973	3,368,012	163 (15)	370
ホテル瑞鳳 (仙台市太白区)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	2,325,779	691	427,416 (38,300)	38,578	2,792,465	2 (-)	131
洞爺パークホテル天 翔 (北海道虻田郡洞爺 湖町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	2,875,584	4,971	1,439,945 (23,547)	39,707	4,360,207	- (3)	280
秋保グランドホテル (仙台市太白区)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	1,264,906	319	144,914 (18,695)	14,801	1,424,942	2 (-)	139
晴海グランドホテル (東京都中央区)	ビジネスホ テル事業	ホテル 設備	16,563	17,878	-	20,483	54,925	-	-
ホテル川久 (和歌山県西牟婁郡 白浜町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	30,200	961	150,405 (4,103)	5,936	187,502	-	-
コガノイベイホテル (和歌山県西牟婁 郡)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	-	-	-	29,855	29,855	-	-
ホテル古賀の井 (和歌山県西牟婁 郡)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	-	-	-	5,245	5,245	-	-
ホテルエメラルド (釧路市阿寒町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	1,050	655	-	4,750	6,456	-	-
阿寒ビューホテル (釧路市阿寒町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	-	-	-	2,640	2,640	-	-
川崎グランドホテル (川崎市川崎区)	ビジネスホ テル事業	ホテル 設備	3,922	162	-	9,440	13,526	-	-
札幌営業所 (札幌市中央区) (注) 3	観光ホテル 事業	その他 の設備	380,307	9,268	1,387,160 (5,272)	9,374	1,786,110	32 (-)	-
合計	-	-	21,124,698	71,095	6,800,405 (239,689)	416,591	28,412,791	559 (336)	2,020

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 貸与中の土地286,260千円(4,505㎡)を含んでおり、子会社である(株)羊ヶ丘展望園に貸与しております。年間の賃貸料は1,560千円であります。
3. 建物の一部を子会社であるサンシャインビル(株)に賃貸しております。年間の賃貸料は、30,000千円であります。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 国内子会社の状況

(平成19年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン ト名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業 員数 (人)	収容客 室数 (室)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
㈱川久 晴海グランドホテル (東京都中央区)	ビジネスホ テル事業	ホテル 設備	645,869	512	952,350 (2,220)	22,892	1,621,624	—	210
㈱川久 ホテル川久 (和歌山県西牟婁郡 白浜町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	1,532,965	99	680,752 (13,179)	17,098	2,230,916	70 (57)	88
㈱ホテルエメラルド ホテルエメラルド (北海道釧路市阿寒 町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	2,433,000	126	93,100 (1,028)	4,294	2,530,522	89 (12)	206
㈱阿寒ビューホテル 阿寒ビューホテル (北海道釧路市阿寒 町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	208,811	456	—	3,344	212,613	31 (29)	221
㈱川久 川崎グランドホテル (川崎市川崎区)	ビジネスホ テル事業	ホテル 設備	161,093	76	216,954 (1,002)	5,936	384,061	—	70
サンシャインビル㈱ サンシャインスポ ーツクラブ (札幌市中央区)	スポーツ施 設運営事業	スポーツ 施設設備	349	—	—	1,998	2,347	14 (69)	—
㈱羊ヶ丘展望園 羊ヶ丘展望園 (札幌市豊平区)	レストラン 事業	レストラ ン設備	130,691	—	519,337 (5,363)	1,050	651,078	3 (14)	—
㈱古賀乃井 ホテル古賀の井 (和歌山県西牟婁郡 白浜町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	177,879	81	638,567 (21,473)	14,675	831,204	48 (77)	103
㈱古賀乃井 コガノイベイホテル (和歌山県西牟婁郡 白浜町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	1,512,148	1,370	886,001 (37,126)	55,320	2,454,841	77 (83)	172
㈱マックスパート 白浜シーサイドホテ ル (和歌山県西牟婁郡 白浜町) (注) 3	観光ホテル 事業	ホテル 設備	169,857	—	212,766 (16,908)	8,199	390,823	16 (43)	91
㈱マックスパート 晴海グランドホテル (東京都中央区)	ビジネスホ テル事業	ホテル 設備	—	—	—	6,669	6,669	53 (112)	—
㈱マックスパート ホテルコスモスクエ ア国際交流センター (大阪市住之江区)	ビジネスホ テル事業	ホテル 設備	3,047,963	—	477,095 (11,159)	52,020	3,577,079	25 (22)	320
合計	—	—	10,020,629	2,724	4,676,927 (109,461)	193,502	14,893,782	426 (518)	1,481

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記帳簿価額には、平成16年6月1日付で㈱マックスパートが購入した信託受益権の帳簿価額が含まれており、その金額は建物及び構築物139,817千円及び土地209,987千円(16,652㎡)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、バブル崩壊後、多数の売却案件がある業界動向を踏まえて、買収による設備の取得を中心に実施しております。設備投資計画は、投資案件ごとの収益性を個々に検討して、当社が直接策定しております。

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,212,000
計	27,212,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,670,080	8,670,080	ジャスダック証券取引 所	—
計	8,670,080	8,670,080	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月1日 ～平成13年4月31 日	△7,000	8,670,080	—	2,454,940	—	2,182,984

(注) 利益による自己株式の消却処分価額の総額 4,829千円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	2	44	3	—	977	1,036	—
所有株式数 (単元)	21	621	2	2,096	1,014	—	4,886	8,640	30,080
所有株式数の 割合(%)	0.24	7.19	0.02	24.26	11.74	—	56.55	100.0	—

(注) 1. 自己株式10,018株は「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しておりま
す。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元及び200株
それぞれ含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
唐神 茂夫	札幌市南区	1,319	15.22
株式会社井門エンタープライズ	東京都品川区東大井5丁目15-3	1,124	12.96
唐神 忠夫	北海道釧路市	711	8.21
アルファパシフィックリアルエ ステートファンドエルピー (常 任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10-1	652	7.52
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	431	4.97
株式会社井門コーポレーション	東京都品川区東大井5丁目15-3	350	4.03
唐神 紗千子	札幌市中央区	341	3.93
ゴールドマンサックスアンド カンパニーレギュラーアカウン ト (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10-1	251	2.89
唐神 英夫	札幌市中央区	234	2.69
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	東京都中央区兜町6-7	111	1.28
計		5,525	63.81

(注) アルファパシフィックリアルエステートファンドエルピーの所有株式は、平成19年6月5日付大量保有報告書にかかるとの変更報告書において、エルムウッドアドバイザーズ有限会社 (住所 シンガポール共和国シンガポールバッテリーロード2メイバンクタワー30-06) の保有であることが開示されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,630,000	8,630	—
単元未満株式	普通株式 30,080	—	—
発行済株式総数	8,670,080	—	—
総株主の議決権	—	8,630	—

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
カラカミ観光(株)	北海道虻田郡洞爺湖町 洞爺湖温泉38番地	10,000	—	10,000	0.11
計	—	10,000	—	10,000	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	600	630,600
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	10,018	—	10,018	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元については、積極的な成果の配分と安定的な配当の継続を行うことを基本方針に、事業の展開と経営効率の向上に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり25円の配当を実施することを決定しました。この結果当事業年度の配当性向は79.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される設備投資等に有効な活用をしてみたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月15日 定時株主総会決議	216,501	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	980	1,280	1,150 ※1,130	1,180	1,154
最低(円)	799	826	953 ※980	845	960

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第53期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,075	1,044	1,040	1,079	1,090	1,120
最低(円)	1,021	1,025	1,015	1,033	1,055	1,029

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		唐神 茂夫	昭和8年12月5日生	昭和60年6月 当社代表取締役社長就任 平成11年11月 当社代表取締役会長就任 平成14年6月 当社最高顧問就任 平成17年8月 株式会社川久代表取締役就任 (現任) 平成17年10月 株式会社古賀乃井代表取締役就任 (現任) 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年3月 株式会社東北カラカミ観光代表 取締役就任 (現任) 平成19年6月 当社取締役会長就任 (現任)	(注) 5	1,319
代表取締役社長		遊佐 弘隆	昭和27年1月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成元年1月 当社取締役就任 平成6年4月 当社常務取締役定山溪営業部長 (常務取締役定山溪ビューホテル 事業部長) 就任 平成12年7月 当社専務取締役定山溪ビューホ テル事業部長就任 平成17年5月 当社専務取締役ニュー阿寒ホテ ル事業部長就任 平成17年5月 株式会社ニュー阿寒ホテル代 表取締役就任 (現任) 平成19年3月 当社代表取締役社長代行就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 (現 任)	(注) 5	11
取締役副社長		唐神 久美子	昭和13年10月26日生	平成9年5月 カラカミ商事株式会社代表取締 役就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社取締役副社長就任 (現任)	(注) 5	29
常務取締役		阿部 實	昭和26年9月14日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年4月 当社取締役洞爺サンパレス支配 人 就任 平成8年9月 当社取締役洞爺第一営業部長 (現洞爺サンパレス事業部長) 就任 平成12年6月 株式会社洞爺サンパレス代表取 締役就任 (現任) 平成13年6月 当社常務取締役洞爺サンパレス 事業部長就任 平成16年12月 当社常務取締役就任 (現任)	(注) 5	1
常務取締役	洞爺サンパレス 事業部長	福田 茂之	昭和26年8月30日生	昭和52年6月 当社入社 平成4年11月 当社取締役就任 平成5年3月 当社取締役洞爺第一営業部長就 任 平成9年12月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社取締役定山溪ビューホテル 事業部長就任 平成14年12月 当社常務取締役定山溪ビューホ テル事業部長就任 平成15年5月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役洞爺サンパレス 事業部長就任 (現任)	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ホテル瑞鳳事業部長	太田 和人	昭和19年5月20日生	昭和57年4月 当社入社ニュー阿寒ホテル事務長 平成12年9月 株式会社東北カラカミ観光取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役ホテル瑞鳳事業部長就任 平成19年6月 当社常務取締役ホテル瑞鳳事業部長就任(現任)	(注)5	—
取締役	洞爺パークホテル天翔事業部長	山本 利雄	昭和21年4月1日生	昭和39年3月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役就任 平成5年11月 当社専務取締役洞爺第二営業部長就任 平成10年12月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長営業本部長就任 平成11年11月 当社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社取締役洞爺パークホテル天翔事業部長(現任) 平成19年5月 株式会社洞爺パークホテル代表取締役就任(現任)	(注)5	10
取締役		唐神 忠夫	昭和14年1月30日生	昭和38年5月 当社監査役就任 昭和40年5月 当社取締役就任 昭和47年3月 当社専務取締役就任 昭和60年9月 当社代表取締役副社長就任 平成2年8月 当社取締役副社長就任 平成5年12月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成7年10月 当社取締役会長就任 平成9年11月 当社代表取締役会長就任 平成10年12月 当社取締役就任(現任)	(注)5	711
取締役	定山溪ビューホテル事業部長	唐神 一夫	昭和44年8月5日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成14年12月 当社専務取締役洞爺パークホテル天翔事業部長就任 平成17年5月 当社専務取締役定山溪ビューホテル事業部長就任 平成19年6月 当社取締役定山溪ビューホテル事業部長就任(現任)	(注)5	82
取締役	ニュー阿寒ホテル事業部長	成田 正廣	昭和23年11月11日生	昭和42年12月 当社入社 平成7年4月 当社ニュー阿寒ホテル総支配人 平成11年6月 当社取締役ニュー阿寒ホテル事業部長就任 平成17年5月 当社取締役定山溪ビューホテル事業部長就任 平成17年12月 当社取締役ホテルエメラルド事業部長就任 平成19年5月 当社取締役ニュー阿寒ホテル事業部長就任(現任)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	牧野 元彦	昭和18年2月11日生	平成4年3月 当社入社経理部長 平成6年4月 当社取締役経理部長就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任 平成18年12月 当社経理部長 平成19年6月 当社取締役経理部長就任(現任)	(注)5	—
取締役	洞爺サンパレス 副事業部長	小林 邦子	昭和25年10月22日生	平成5年1月 当社入社 平成13年6月 洞爺サンパレス支配人 平成16年6月 当社取締役洞爺サンパレス事業部長就任 平成18年6月 当社取締役洞爺サンパレス副事業部長就任(現任)	(注)5	1
取締役	秋保グランドホテル事業部長	東谷 たち子	昭和28年3月15日生	平成14年7月 株式会社東北カラカミ観光入社 秋保グランドホテル支配人 平成15年4月 秋保グランドホテル事業部長 平成16年6月 株式会社東北カラカミ観光取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役秋保グランドホテル事業部長就任(現任)	(注)5	—
取締役		片山 達哉	昭和32年11月26日生	昭和55年4月 株式会社日本リクルートセンター入社 平成2年4月 株式会社晴海グランドホテル入社 平成13年6月 株式会社マックスパート代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	—
取締役		宮越 健文	昭和33年2月28日生	昭和51年4月 株式会社日本リクルートセンター入社 昭和56年8月 株式会社ホテルデン晴海入社 平成17年5月 株式会社マックスパート代表取締役専務(現任) 平成17年10月 株式会社古賀乃井取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	—
取締役		小笠原 篤夫	昭和29年4月7日生	平成2年11月 小笠原クリニック開設 平成4年8月 医療法人五月会理事長就任(現任) 平成7年4月 当社取締役副社長管理本部長就任 平成7年10月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成10年4月 当社取締役就任(現任)	(注)5	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		及川 真	昭和33年5月1日生	昭和56年4月 株式会社北海道銀行入行 平成3年4月 同行 情報開発部 平成9年7月 同行 市場営業部 平成11年7月 同行 営業推進部 平成17年5月 当社入社 経営企画室長 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	—
監査役		井門 昭二	昭和2年2月1日生	昭和42年4月 株式会社井門コーポレーション 代表取締役就任(現任) 昭和48年3月 株式会社井門エンタープライズ 代表取締役就任 平成11年1月 株式会社川久監査役就任(現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年3月 株式会社井門エンタープライズ 取締役会長就任(現任)	(注)6	—
監査役		近藤 政道	昭和25年5月13日生	昭和48年4月 株式会社北海道銀行入行 平成12年6月 同行 執行役員本店営業部本店 長就任 平成14年11月 同行 執行役員常務本店営業部 本店長就任 平成15年6月 同行 取締役執行役員副頭取地 区営業担当兼本店営業部本店長 就任 平成17年6月 同行 代表取締役副頭取執行役 員就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	—
計	—	19名		—		2,232

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てております。
2. 取締役会長唐神茂夫は取締役唐神忠夫の兄であり、取締役副社長唐神久美子の夫であります。
3. 取締役唐神一夫は取締役唐神忠夫の長男であります。
4. 監査役井門昭二及び近藤政道は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 平成19年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成18年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、監査役制度採用会社であり、また執行役員制度、委員会等新制度については採用しておりません。当面は従来からの制度のなかで、個々の機能強化をはかり、年間約180万人のお客様に安全・快適なホテルライフを提供し続けることを最大の責務と考えております。

監査役につきましては、3名のうち2名が社外監査役であり、会計監査人につきましては監査法人トーマツ、弁護士につきましては弁護士法人小寺・松田法律事務所に依頼し、コンプライアンス体制を強化しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実は、当社におきましても重要な経営課題であり、意思決定の迅速化をはじめとする効率的な経営に努めるだけでなく、法令遵守の徹底、監査役・内部監査による適法性監査の充実など、コンプライアンス体制の強化に継続的に取り組んでまいります。また、積極的な情報開示を行い、経営の透明性・公正性を高めてまいります。

これにより、株主、顧客、従業員をはじめあらゆるステイクホルダーに対する企業価値の最大化に努めています。

① 会社の機関の基本説明

当社は、経営の意思決定機関として、原則月1回開催の「取締役会」と、常勤の取締役及び監査役の出席で毎月開催する「経営会議」の2つの機関があります。監査に関しては監査役制度を採用し、監査役のうち2名の社外監査役を選任しています。

「取締役会」では経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。取締役は、経営の基本方針に基づき、また、法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行なっております。

「経営会議」は取締役会を補完する意思決定機関として、全般的な業務執行にあたっています。また、その内容は常勤監査役に報告されています。

補足といたしまして、通常の意味決定については、稟議制度を採用しますが、案件の重要度、難易度により各種プロジェクト、委員会などを随時組織し、取締役会の答申をするなかから、利害関係者への管理を行う体制を図っております。

一方、コーポレート・ガバナンスの実施状況につきましては、経営の透明性を高めるべく、株主総会や決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断される重要事項の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施する方針であります。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制は、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、各種法規や社内ルールの遵守を促すなどの目的をもって、「監査役監査」をはじめ「経営会議」の開催を通して、各種有機的に連携してそれぞれのもつ機能を相互補完、牽制しあいながら企業経営の健全性を図っております。

③ 内部監査及び監査役監査

内部監査部門として「業務管理室」による財務報告の信頼性の確保、子会社を含めた業務の適法性、効率性等について内部監査を実施しております。この監査は、当社ならびに連結子会社、関連会社を対象に規程、規則などに基づく業務監査、会計監査などを適宜組み合わせ実施しております。加えて経営目標を達成するために構築した内部統制の機能状況を業務全般にわたり評価する役割を担っており、その評価情報を経営に活用する取組みを行っております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、取締役会、経営会議等重要な会議に出席し取締役等との意見交換を行い、その他重要な会議議事録、決裁書類の閲覧により、業務執行をチェックする役割を担っております。また常勤監査役は、業務監査、会計監査を実施するとともに、本社及び各事業所の実査なども実施しております。逐次、取締役等、内部監査部門及び会計監査人からの報告の受領・聴取を行い、監査の実効性の確保に努めています。

④ 会計監査の状況

当社は、証券取引法に基づく会計監査を受けております。会計監査人については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、年間計画や監査報告などを通じて情報の交換を行い、相互の連携を図っております。会計監査の実施状況等は、適時文書などによる報告を受け、意見交換を行っております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は採用しておりません。今後についてはコンプライアンスを重要視しており社外取締役の採用に取り組んでまいります。

社外監査役については、2名採用しており常勤監査役と常にコンタクトの取れる体制であります。

なお、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の体制については、潜在的な各種リスクの掌握と予防措置、発生時の被害極小化、事業継続性の確保等の対応策を常時検討するとともに、法令遵守、不正防止、モラル向上などコンプライアンス体制の一層の強化を目指し、各種規程、マニュアルの整備拡充や、従業員に対するリスク管理意識、知識の向上に向けた教育活動に取り組んでいます。

こうした対応にはマーケティング、法務、人事、財務等、それぞれ主管する部門が取り組むとともに、リスク管理の総括部門として管理本部が全社的なコントロールを行なっています。

なお、重要な法的課題やコンプライアンスなどに関する事象については、法律上の判断が必要な場合には顧問弁護士に助言・指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

1 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 93,323千円（当社には社外取締役はおりません）

監査役 2名 8,660千円（うち社外監査役 1名 1,200千円）

2 利益処分による役員賞与金の支給額

取締役 8名 22,000千円

監査役 3名 4,000千円

(注) 1. 報酬限度額

取締役 150,000千円

監査役 20,000千円

2. 上記の取締役に支払った報酬について、取締役8名には、平成19年3月に退任した取締役1名を含んでおります。

3. 上記のほか、次の支給額があります。

使用人兼務取締役に對する使用人給与相当額 3名 24,700千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 800千円

(5) 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

千葉 智（監査法人トーマツ）

齊藤寿徳（監査法人トーマツ）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 7名

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,669,314		4,192,111		
2. 売掛金		780,402		805,579		
3. たな卸資産		282,456		254,214		
4. 繰延税金資産		118,350		147,319		
5. その他		240,012		303,703		
6. 貸倒引当金		△1,317		△1,538		
流動資産合計		6,089,219	11.9	5,701,390	10.8	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	58,321,607		71,942,509		
減価償却累計額	※3	28,711,276	29,610,331	40,797,181	31,145,327	
2. 機械装置及び運搬具		706,852		749,904		
減価償却累計額		647,029	59,823	676,084	73,820	
3. 土地	※2		11,003,220		11,477,332	
4. 建設仮勘定			—		8,736	
5. その他		3,311,470		4,335,345		
減価償却累計額		2,731,515	579,954	3,733,987	601,358	
有形固定資産合計			41,253,331		43,306,574	82.4
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			460,766		—	
2. のれん			—		436,726	
3. その他			400,680		419,471	
無形固定資産合計			861,446		856,197	1.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		2,813,067		2,433,519	
2. 繰延税金資産			45,221		38,207	
3. 破産更生債権等			—		4,764	
4. その他			188,269		174,486	
5. 貸倒引当金			△2,449		△27,916	
投資その他の資産合計			3,044,109	5.9	2,623,061	5.0
固定資産合計			45,158,887	88.1	46,785,832	89.0
III 繰延資産						
社債発行費			—		86,632	
繰延資産合計			—		86,632	0.2
資産合計			51,248,106	100.0	52,573,855	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,122,056		1,088,673	
2. 短期借入金	※2	8,390,000		9,290,000	
3. 1年以内償還予定社債	※2	—		34,500	
4. 1年以内返済予定長期借入金	※2	2,913,198		3,633,930	
5. 未払金		1,739,098		1,666,381	
6. 未払法人税等		303,087		339,343	
7. 未払消費税等		105,965		97,720	
8. 繰延税金負債		—		863	
9. 役員賞与引当金		—		43,000	
10. その他		428,462		408,468	
流動負債合計		15,001,868	29.3	16,602,880	31.6
II 固定負債					
1. 社債	※2	—		2,965,500	
2. 長期借入金	※2	21,810,987		18,659,857	
3. 繰延税金負債		570,767		440,908	
4. 退職給付引当金		442,485		442,049	
5. 連結調整勘定		72,028		—	
6. 負ののれん		—		66,488	
7. 預り保証金		349,362		361,632	
8. その他		415		415	
固定負債合計		23,246,046	45.3	22,936,850	43.6
負債合計		38,247,914	74.6	39,539,730	75.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		201,549	0.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,454,940	4.8	—	—
II 資本剰余金		2,182,984	4.3	—	—
III 利益剰余金		7,633,940	14.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		535,824	1.0	—	—
V 自己株式	※5	△9,046	△0.0	—	—
資本合計		12,798,642	25.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		51,248,106	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,454,940	4.7
2. 資本剰余金		—	—	2,182,984	4.1
3. 利益剰余金		—	—	7,834,491	14.9
4. 自己株式		—	—	△9,677	△0.0
株主資本合計		—	—	12,462,738	23.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	348,118	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	348,118	0.7
III 少数株主持分		—	—	223,266	0.4
純資産合計		—	—	13,034,124	24.8
負債純資産合計		—	—	52,573,855	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益			22,906,873	100.0		23,017,794	100.0
II 営業費用	※1		21,705,575	94.8		21,729,398	94.4
営業利益			1,201,298	5.2		1,288,396	5.6
III 営業外収益							
1. 受取利息		403			2,191		
2. 受取配当金		41,077			40,696		
3. 受取地代家賃		97,707			101,947		
4. 匿名組合投資利益		—			691		
5. 連結調整勘定償却額		5,540			—		
6. 負ののれん償却額		—			5,540		
7. 持分法による投資利益		1,482			—		
8. その他		101,529	247,740	1.1	158,276	309,344	1.3
IV 営業外費用							
1. 支払利息		673,936			657,129		
2. 匿名組合分配損失		7,059			—		
3. 持分法による投資損失		—			6,655		
4. 社債発行費償却		—			2,663		
5. 貸倒引当金繰入額		—			20,000		
6. その他		12,704	693,700	3.0	23,675	710,123	3.1
経常利益			755,338	3.3		887,617	3.8
V 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	22			—		
2. 投資有価証券売却益		105,671			14,969		
3. 貸倒引当金戻入益		121			—		
4. 和解金	※5	—			215,000		
5. その他		85,280	191,096	0.8	260	230,229	1.0
VI 特別損失							
1. 前期損益修正損		—			8,350		
2. 過年度減価償却費		—			19,458		
3. 固定資産売却損	※6	—			950		
4. 固定資産除却損	※3	4,023			5,327		
5. 投資有価証券売却損		11,185			2,692		
6. 投資有価証券評価損		—			1,313		
7. 役員退職慰労金		5,500			—		
8. 減損損失	※4	60,550			21,538		
9. 訴訟費用		—			41,823		
10. その他		153	81,412	0.3	45,977	147,433	0.6
税金等調整前当期純利益			865,022	3.8		970,413	4.2
法人税、住民税及び事業税		338,114			505,364		
過年度法人税等		—			△10,024		
法人税等調整額		17,463	355,577	1.6	△23,712	471,627	2.0
少数株主利益			45,915	0.2		43,217	0.2
当期純利益			463,529	2.0		455,567	2.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,182,984
II 資本剰余金期末残高			2,182,984
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,353,676
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		463,529	463,529
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		173,265	
2. 役員賞与		10,000	183,265
IV 利益剰余金期末残高			7,633,940

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,454,940	2,182,984	7,633,940	△9,046	12,262,818
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△216,516		△216,516
役員賞与（注）			△38,500		△38,500
当期純利益			455,567		455,567
自己株式の取得				△630	△630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	200,551	△630	199,920
平成19年3月31日 残高（千円）	2,454,940	2,182,984	7,834,491	△9,677	12,462,738

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	535,824	535,824	201,549	13,000,191
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△216,516
役員賞与（注）				△38,500
当期純利益				455,567
自己株式の取得				△630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△187,706	△187,706	21,717	△165,988
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△187,706	△187,706	21,717	33,932
平成19年3月31日 残高（千円）	348,118	348,118	223,266	13,034,124

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		865,022	970,413
減価償却費		1,869,081	1,809,311
過年度減価償却費		—	19,458
連結調整勘定償却額		14,492	—
のれん償却額		—	18,499
貸倒引当金の増減額		△6,470	25,687
賞与引当金の増減額		55,847	8,207
役員賞与引当金の増減額		—	43,000
退職給付引当金の増減額		6,671	△436
持分法による投資損益		△1,482	6,655
匿名組合投資損益		—	△691
受取利息及び受取配当金		△41,481	△42,888
支払利息		673,936	657,129
社債発行費償却		—	2,663
投資有価証券売却益		△105,671	△14,969
投資有価証券売却損		11,185	2,692
投資有価証券評価損		—	1,313
有形固定資産売却損		—	950
有形固定資産除却損		3,910	5,327
減損損失		60,550	21,538
債務免除益		80,341	—
売上債権の増減額		52,140	△25,177
たな卸資産の増減額		35,404	28,242
仕入債務の増減額		112,333	△33,382
未払消費税等の増減額		49,909	△8,245
その他資産・負債の増減額		△19,546	△164,643
役員賞与の支払額		△19,000	△50,000
小計		3,696,627	3,280,657
利息及び配当金の受取額		41,481	42,807
利息の支払額		△673,744	△640,785
法人税等の支払額		△116,117	△469,108
法人税等の還付額		206,476	10,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,154,722	2,223,594

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△100,000	△150,000
定期預金の払戻による収入		57,734	152,000
有形固定資産の取得による支出		△242,836	△3,905,843
有形固定資産の除却による支出		△1,695	△1,987
有形固定資産の売却による収入		1,269	3,033
無形固定資産の取得による支出		△552	△25,662
投資有価証券の取得による支出		△153,866	—
投資有価証券の売却による収入		377,021	68,783
貸付による支出		—	△2,931
貸付金の回収による収入		—	10,651
新規連結子会社の取得による収入		137,903	—
更生債務支払による支出		△3,733,356	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,658,377	△3,851,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,650,000	900,000
社債の発行による収入		—	2,910,704
長期借入れによる収入		3,850,000	800,000
長期借入金の返済による支出		△3,769,364	△3,230,398
自己株式の取得による支出		△2,486	△630
配当金の支払額		△173,265	△216,516
少数株主に対する配当金の支払額		△10,000	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,544,884	1,153,159
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,041,229	△475,202
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,476,084	4,517,314
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,517,314	4,042,111

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち11社を連結しております。</p> <p>連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)東北カラカミ観光 (株)洞爺パークホテル (株)マックスパート (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 (株)古賀乃井</p> <p>上記のうち、(株)古賀乃井については、当連結会計年度において連結子会社である(株)川久が発行済株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社：太陽商事(株) カラカミ商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち11社を連結しております。</p> <p>連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)東北カラカミ観光 (株)洞爺パークホテル (株)マックスパート (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 (株)古賀乃井</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社：太陽商事(株) カラカミ商事(株) (有)マザーワイケー (有)天神ホテルマネジメントワン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、(有)マザーワイケー及び(有)天神ホテルマネジメントワンは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い（企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号）により、当連結会計年度より子会社となりましたが、重要性の観点から非連結子会社としております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) (株)社会教育総合研究所と(株)トーヤ温泉ホテルの関連会社2社については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（太陽商事(株)、カラカミ商事(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（太陽商事(株)、カラカミ商事(株)、(有)マザーワイケー、(有)天神ホテルマネジメントワン）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項、②匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 親会社 : 先入先出法による原価法</p> <p> 連結子会社: 最終仕入原価法</p> <p> なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約6.0%であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> イ. 建物及び構築物</p> <p> 親会社及び連結子会社7社: 定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 15年～42年</p> <p> 連結子会社 4社: 該当資産を所有していません。</p> <p> ロ. その他の有形固定資産</p> <p> 親会社及び連結子会社7社: 定率法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p> 工具器具備品 3年～15年</p> <p> 連結子会社 4社: 該当資産を所有していません。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p> なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約7.5%であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> イ. 建物及び構築物</p> <p> 同左</p> <p> ロ. その他の有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p> 社債発行費</p> <p> 社債償還期間にわたり利息法により償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 匿名組合出資金の会計処理 当社はホテル事業に係る匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. _____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7. _____</p>	<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年間の 均等償却を行っております。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失 処理について、連結会計年度中に確定した利益処分 又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>8. _____</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。</p>	<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は60,550千円減少して おります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,810,857 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記 されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は 「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益に「連結調整勘定 償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度か ら、「負ののれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」とし て掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償 却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,629千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	23,629千円	<p>※1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,974千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,974千円																												
投資有価証券(株式)	23,629千円																																
投資有価証券(株式)	16,974千円																																
<p>※2 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,222,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,325,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,547,567千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,799,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,541,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,741,585千円</td> </tr> </table>	建物	27,222,238千円	土地	8,325,328千円	計	35,547,567千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,799,998千円	長期借入金	18,541,587千円	計	22,741,585千円	<p>※2 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,800,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,802,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,602,432千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">34,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,170,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,965,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,853,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,424,387千円</td> </tr> </table>	建物	28,800,008千円	土地	8,802,424千円	計	37,602,432千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内償還予定社債	34,500千円	1年以内返済予定長期借入金	3,170,730千円	社債	2,965,500千円	長期借入金	15,853,657千円	計	23,424,387千円
建物	27,222,238千円																																
土地	8,325,328千円																																
計	35,547,567千円																																
短期借入金	1,400,000千円																																
1年以内返済予定長期借入金	2,799,998千円																																
長期借入金	18,541,587千円																																
計	22,741,585千円																																
建物	28,800,008千円																																
土地	8,802,424千円																																
計	37,602,432千円																																
短期借入金	1,400,000千円																																
1年以内償還予定社債	34,500千円																																
1年以内返済予定長期借入金	3,170,730千円																																
社債	2,965,500千円																																
長期借入金	15,853,657千円																																
計	23,424,387千円																																
<p>※3 _____</p>	<p>※3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>																																
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式8,670,080株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																																
<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,418株であります。</p>	<p>※5 _____</p>																																
<p>6 偶発債務</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">50,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,390千円</td> </tr> </table>	再保証額	50,390千円	計	50,390千円	<p>6 偶発債務</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">45,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,230千円</td> </tr> </table>	再保証額	45,230千円	計	45,230千円																								
再保証額	50,390千円																																
計	50,390千円																																
再保証額	45,230千円																																
計	45,230千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																									
※1	<p>営業費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>料理・飲料材料費</td> <td>3,364,398千円</td> </tr> <tr> <td>売店・商品原価</td> <td>1,639,863千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>5,869,885千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>51,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,869,081千円</td> </tr> </table>	料理・飲料材料費	3,364,398千円	売店・商品原価	1,639,863千円	人件費	5,869,885千円	退職給付費用	51,599千円	減価償却費	1,869,081千円	※1	<p>営業費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>料理・飲料材料費</td> <td>3,060,490千円</td> </tr> <tr> <td>売店・商品原価</td> <td>1,654,344千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>5,961,587千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>44,134千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,809,311千円</td> </tr> </table>	料理・飲料材料費	3,060,490千円	売店・商品原価	1,654,344千円	人件費	5,961,587千円	退職給付費用	44,134千円	減価償却費	1,809,311千円																				
料理・飲料材料費	3,364,398千円																																										
売店・商品原価	1,639,863千円																																										
人件費	5,869,885千円																																										
退職給付費用	51,599千円																																										
減価償却費	1,869,081千円																																										
料理・飲料材料費	3,060,490千円																																										
売店・商品原価	1,654,344千円																																										
人件費	5,961,587千円																																										
退職給付費用	44,134千円																																										
減価償却費	1,809,311千円																																										
※2	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	22千円	計	22千円	※2	<p>—————</p>																																				
工具器具備品	22千円																																										
計	22千円																																										
※3	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,428千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>65千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,529千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,023千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,428千円	機械装置及び運搬具	65千円	工具器具備品	2,529千円	計	4,023千円	※3	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>547千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>501千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,278千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,327千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	547千円	機械装置及び運搬具	501千円	工具器具備品	4,278千円	計	5,327千円																								
建物及び構築物	1,428千円																																										
機械装置及び運搬具	65千円																																										
工具器具備品	2,529千円																																										
計	4,023千円																																										
建物及び構築物	547千円																																										
機械装置及び運搬具	501千円																																										
工具器具備品	4,278千円																																										
計	5,327千円																																										
※4	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>札幌市南区 定山溪</td> <td>土地</td> <td>49,050</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道網走 郡津別町</td> <td>土地</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県伊豆 の国市</td> <td>土地</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>60,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休不動産については、市場価格の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,550千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休不動産以外のホテルについては、該当はありません。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については売却見込額により評価しております。</p>			減損損失		用途	場所	種類	金額	遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050	遊休資産	北海道網走 郡津別町	土地	1,500	遊休資産	静岡県伊豆 の国市	土地	10,000	合計			60,550	※4	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主に賃貸 事業</td> <td>札幌市豊平 区福住</td> <td>建物</td> <td>21,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>21,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記賃貸不動産については、テナント入居率の悪化、賃貸料水準の低下に伴い収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,538千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>			減損損失		用途	場所	種類	金額	主に賃貸 事業	札幌市豊平 区福住	建物	21,538	合計			21,538
		減損損失																																									
用途	場所	種類	金額																																								
遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050																																								
遊休資産	北海道網走 郡津別町	土地	1,500																																								
遊休資産	静岡県伊豆 の国市	土地	10,000																																								
合計			60,550																																								
		減損損失																																									
用途	場所	種類	金額																																								
主に賃貸 事業	札幌市豊平 区福住	建物	21,538																																								
合計			21,538																																								
※5	<p>—————</p>	※5	<p>和解金</p> <p>取引先からの契約解除にともなう和解金(弁護士費用控除)であります。</p>																																								
※6	<p>—————</p>	※6	<p>固定資産売却損は土地の売却によるものであります。</p>																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,670	—	—	8,670
合計	8,670	—	—	8,670
自己株式				
普通株式	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加600株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	216,516	25	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	216,501	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,669,314千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△152,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,517,314千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得に伴う収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)古賀乃井</p> <p style="text-align: right;">(平成17年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">294,976千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,352,635千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△321,076千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,757,446千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,912千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△187,903千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">137,903千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,669,314千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△152,000千円	現金及び現金同等物	4,517,314千円	流動資産	294,976千円	固定資産	3,352,635千円	流動負債	△321,076千円	固定負債	△3,757,446千円	連結調整勘定	480,912千円	新規連結子会社株式の取得価額	50,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△187,903千円	差引：新規連結子会社取得による収入	137,903千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,192,111千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,042,111千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,192,111千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,000千円	現金及び現金同等物	4,042,111千円
現金及び預金勘定	4,669,314千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△152,000千円																												
現金及び現金同等物	4,517,314千円																												
流動資産	294,976千円																												
固定資産	3,352,635千円																												
流動負債	△321,076千円																												
固定負債	△3,757,446千円																												
連結調整勘定	480,912千円																												
新規連結子会社株式の取得価額	50,000千円																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△187,903千円																												
差引：新規連結子会社取得による収入	137,903千円																												
現金及び預金勘定	4,192,111千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,000千円																												
現金及び現金同等物	4,042,111千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">579</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">579</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	579	386	193	合計	579	386	193	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">579</td> <td style="text-align: center;">502</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">579</td> <td style="text-align: center;">502</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	579	502	77	合計	579	502	77
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
(有形固定資産)その他	579	386	193																						
合計	579	386	193																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
(有形固定資産)その他	579	502	77																						
合計	579	502	77																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	115千円	1年超	77千円	合計	193千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	77千円	1年超	一千円	合計	77千円												
1年内	115千円																								
1年超	77千円																								
合計	193千円																								
1年内	77千円																								
1年超	一千円																								
合計	77千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	938千円	減価償却費相当額	938千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115千円	減価償却費相当額	115千円																
支払リース料	938千円																								
減価償却費相当額	938千円																								
支払リース料	115千円																								
減価償却費相当額	115千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	373,310	1,284,537	911,227
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	373,310	1,284,537	911,227
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	84,241	72,049	△12,192
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	84,241	72,049	△12,192
合計	457,552	1,356,586	899,034

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
233,937	105,671	11,185

3. 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

① 非上場株式	1,426,481千円
② 企業再建ファンド信託受益権	30,000千円

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
① 株式	326,953	934,585	607,631
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	326,953	934,585	607,631
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
① 株式	83,799	60,260	△23,539
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	83,799	60,260	△23,539
合計	410,753	994,845	584,091

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
68,783	14,969	2,692

3. 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

① 非上場株式	1,271,038千円
② 匿名組合出資金	137,636千円
③ 企業再建ファンド信託受益権	30,000千円

(注) 当連結会計年度中において、その他有価証券で時価のない非上場株式について、1,313千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については12社が有しており、また、適格退職年金は1年金（グループ内の年金の共同委託契約の重複分を控除後）有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△473,630	△467,122
ロ. 年金資産	85,997	87,564
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△387,632	△379,557
ニ. 未認識数理計算上の差異	△54,853	△62,491
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△442,486	△442,049
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金（ヘ+ト）	△442,486	△442,049

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	50,431	52,080
ロ. 利息費用	6,726	6,590
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△13,058	△20,240
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ヘ. 割増退職金	7,500	5,704
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	51,600	44,134

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.7%	1.7%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,981</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20,867</td></tr> <tr><td>未払社会保険料等</td><td style="text-align: right;">7,709</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,523</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,872</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">118,350</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）計上額 118,350</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">165,530</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,540</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,884</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">152,761</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,040</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,566</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△208,484</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">172,838</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">189,983</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">139,696</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">362,353</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,350</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">698,384</td></tr> </table> <p>差引 △525,545</p> <p>うち繰延税金資産（固定）計上額 45,221</p> <p>うち繰延税金負債（固定）計上額 570,767</p>	賞与引当金	68,981	未払事業所税	20,867	未払社会保険料等	7,709	未払事業税	15,141	その他	11,523	評価性引当額	△5,872	合計	118,350	退職給付引当金	165,530	投資有価証券評価損	16,540	会員権評価損	16,884	税務上の繰越欠損金	152,761	減損損失	4,040	その他	25,566	評価性引当額	△208,484	合計	172,838	土地	189,983	借地権	139,696	その他有価証券評価差額金	362,353	その他	6,350	合計	698,384	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,367</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">21,807</td></tr> <tr><td>未払社会保険料等</td><td style="text-align: right;">8,315</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,198</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,080</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175,493</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,965</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">244,292</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,040</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,041</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">653,207</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△330,439</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">322,768</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△189,983</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">△139,696</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△235,974</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△13,359</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△579,013</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△256,245</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147,319</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38,207</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△863</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△440,908</td></tr> </table>	賞与引当金	81,367	未払事業所税	21,807	未払社会保険料等	8,315	未払事業税	29,198	役員賞与引当金	8,080	退職給付引当金	175,493	会員権評価損	16,965	繰越欠損金	244,292	減損損失	4,040	貸倒引当金	12,041	その他	51,604	繰延税金資産小計	653,207	評価性引当額	△330,439	繰延税金資産の合計	322,768	土地	△189,983	借地権	△139,696	その他有価証券評価差額金	△235,974	その他	△13,359	繰延税金負債小計	△579,013	繰延税金負債の純額	△256,245	流動資産－繰延税金資産	147,319	固定資産－繰延税金資産	38,207	流動負債－繰延税金負債	△863	固定負債－繰延税金負債	△440,908
賞与引当金	68,981																																																																																								
未払事業所税	20,867																																																																																								
未払社会保険料等	7,709																																																																																								
未払事業税	15,141																																																																																								
その他	11,523																																																																																								
評価性引当額	△5,872																																																																																								
合計	118,350																																																																																								
退職給付引当金	165,530																																																																																								
投資有価証券評価損	16,540																																																																																								
会員権評価損	16,884																																																																																								
税務上の繰越欠損金	152,761																																																																																								
減損損失	4,040																																																																																								
その他	25,566																																																																																								
評価性引当額	△208,484																																																																																								
合計	172,838																																																																																								
土地	189,983																																																																																								
借地権	139,696																																																																																								
その他有価証券評価差額金	362,353																																																																																								
その他	6,350																																																																																								
合計	698,384																																																																																								
賞与引当金	81,367																																																																																								
未払事業所税	21,807																																																																																								
未払社会保険料等	8,315																																																																																								
未払事業税	29,198																																																																																								
役員賞与引当金	8,080																																																																																								
退職給付引当金	175,493																																																																																								
会員権評価損	16,965																																																																																								
繰越欠損金	244,292																																																																																								
減損損失	4,040																																																																																								
貸倒引当金	12,041																																																																																								
その他	51,604																																																																																								
繰延税金資産小計	653,207																																																																																								
評価性引当額	△330,439																																																																																								
繰延税金資産の合計	322,768																																																																																								
土地	△189,983																																																																																								
借地権	△139,696																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△235,974																																																																																								
その他	△13,359																																																																																								
繰延税金負債小計	△579,013																																																																																								
繰延税金負債の純額	△256,245																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	147,319																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	38,207																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	△863																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△440,908																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		過年度法人税額	△1.0%	住民税均等割額	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	のれん償却額	△0.8%	持分法による投資損益	△0.3%	評価性引当額の増減	9.2%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
過年度法人税額	△1.0%																																																																																								
住民税均等割額	1.3%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																																								
のれん償却額	△0.8%																																																																																								
持分法による投資損益	△0.3%																																																																																								
評価性引当額の増減	9.2%																																																																																								
その他	△0.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）						
	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,308,208	2,200,558	273,498	124,608	22,906,873	—	22,906,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	916	—	19,866	106	20,889	(20,889)	—
計	20,309,125	2,200,558	293,364	124,714	22,927,763	(20,889)	22,906,873
営業費用	19,839,311	1,492,414	291,444	121,137	21,744,307	(38,731)	21,705,575
営業利益	469,814	708,144	1,919	3,577	1,183,455	17,842	1,201,298
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	47,284,092	2,801,431	408,600	753,981	51,248,106	—	51,248,106
減価償却費	1,734,262	92,253	32,549	10,016	1,869,081	—	1,869,081
資本的支出	228,216	23,331	449	720	252,717	—	252,717

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光、(株)マックスパート、(株)古賀乃井
ビジネスホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園

3. 子会社(株)ホテルエメラルドが経営するレストランエメラルドは、平成17年10月をもって閉鎖しております。

4. 子会社(株)古賀乃井が経営するホテル古賀の井、コガノイバイホテルは、平成17年8月より営業を開始しております。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）						
	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,165,587	2,527,225	252,823	72,157	23,017,794	—	23,017,794
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	262	—	20,051	104	20,417	(20,417)	—
計	20,165,849	2,527,225	272,874	72,262	23,038,212	(20,417)	23,017,794
営業費用	19,623,830	1,809,804	272,093	75,527	21,781,255	(51,857)	21,729,398
営業利益	542,019	717,421	781	△3,265	1,256,956	31,439	1,288,396
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	44,823,820	6,673,645	368,849	707,539	52,573,855	—	52,573,855
減価償却費	1,647,687	121,459	32,396	7,767	1,809,311	—	1,809,311
資本的支出	254,101	3,676,678	446	280	3,931,506	—	3,931,506

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光、(株)マックスパート、(株)古賀乃井
ビジネスホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園

3. 子会社(株)マックスパートが経営するホテルコスモスクエア国際交流センターは、平成19年2月より営業を開始しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「観光ホテル事業」の営業費用は19,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「ビジネスホテル事業」の営業費用は23,000千円増加し、営業利益が同額減少し、「スポーツ施設運営事業」の営業費用は1,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山本 利雄	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.15%	—	—	当社貸付金(注1)	10,000	短期貸付金	10,000
	近藤 政道	—	—	当社監査役(株)北海道銀行代表取締役副頭取	(被所有) 直接 4.97%	—	—	借入による支払利息(注2)	186,503	短期借入金 1年以内返済長期借入金 前払費用 未払費用	2,850,000 670,098 7,175,062 32,389 7,213
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	カラカミ商事(株)(注3)	北海道虻田郡虻田町	10,000	保険取扱代理店業	(被所有) 0.56%	なし	当社資産の損害保険取引	損害保険料の支払(注6)	5,653	—	—
				広告代理店業			当社テレビCM等の広告宣伝取引	広告宣伝費の支払(注6)	58,927	未払金	5,221
	太陽商事(株)(注4)	北海道阿寒郡阿寒町	10,000	広告代理店業	(被所有) 0.56%	兼任1名	当社テレビCM等の広告宣伝取引	広告宣伝費の支払(注6)	175,424	未払金	20,204
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株小笠原商会(注5)	北海道伊達市	13,000	石油販売業	なし	兼任1名	石油の購入	燃料費の支払(注6)	246,282	未払金	50,925

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、取締役の山本利雄に対して短期資金を貸付しております。なお、金利については、0.6%としております。
2. 近藤政道氏との取引については、平成17年6月7日に当社監査役に就任したため、関連当事者としての取引の内容及び取引金額は、平成17年6月8日から平成18年3月31日までの期間中の取引等を記載しております。
3. カラカミ商事(株)は当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の20.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく小笠原篤夫が20.0%及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。
4. 太陽商事(株)は、当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の64.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく唐神久美子が8.0%及びこれらの近親者が8.0%を直接所有しております。
5. 株小笠原商会は、当社の役員である小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
6. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とはほぼ同様の条件によっております。
7. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
関連会社（当該関連 会社の子会社を含 む）	㈱社会教 育総合研 究所 (注1)	札幌 市中 央区	40,000	人材育成 の教育	(所有) 直接 20% 間接 6%	兼任1名	不動産 貸付	家賃の収 入 (注2)	6,288	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル㈱が議決権の6%を直接所有しております。
2. 取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
3. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	近藤 政道	-	-	当社監査役 ㈱北海道銀行代表取締役副頭取執行役員	(被所有) 直接 4.97% (所有) 直接 0.16%	-	-	㈱北海道銀行からの借入金の返済額	728,898	短期借入金 1年以内返済長期借入金 長期借入金	2,850,000 1,184,830 5,931,432
								借入にともなう利息の支払		188,763	前払費用 未払費用
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	カラカミ商事(株) (注)1	北海道虻田郡洞爺湖町	10,000	保険取扱代理店業	(被所有) 0.20%	兼任 2名	当社資産の損害保険取引	6,540	損害保険料の支払	-	-
				広告代理店業			当社テレビCM等の広告宣伝取引		190,080	未払金	20,272
	太陽商事(株) (注)2	北海道釧路市阿寒町	10,000	広告代理店業	(被所有) 0.56%	兼任 2名	当社テレビCM等の広告宣伝取引	193,634	広告宣伝費の支払(注)5	未払金	19,296
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱小笠原商会 (注)3	北海道伊達市	13,000	石油販売業	なし	兼任 1名	重油の購入	194,188	燃料費の支払(注)5	未払金	30,487

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. カラカミ商事(株)は当社の役員及び主要株主である唐神茂夫が議決権の20.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく小笠原篤夫が20.0%及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。
2. 太陽商事(株)は、当社の役員及び主要株主である唐神茂夫が議決権の64.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく唐神久美子が8.0%及びこれらの近親者が8.0%を直接所有しております。
3. ㈱小笠原商会は、当社の役員である小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
4. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
5. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	㈱社会教育総合研究所 (注)1	札幌市中央区	40,000	人材育成の教育	(所有) 直接 20% 間接 6%	兼任1名	不動産貸付	家賃の収入(注)2	6,288	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル(株)が議決権の6%を直接所有しております。
2. 取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
3. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,474円78銭	1株当たり純資産額	1,479円30銭
1株当たり当期純利益金額	50円51銭	1株当たり当期純利益金額	52円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	463,529千円	455,567千円
普通株主に帰属しない金額	26,000千円	－千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,000千円)	(－千円)
普通株式に係る当期純利益	437,529千円	455,567千円
期中平均株式数	8,661,952株	8,660,472株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
――	――

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱マックスパート	第1回物上担保付社債	平成19年 1月26日	—	1,000,000	0.7545	あり	平成34年 1月26日
㈱マックスパート	第2回物上担保付社債	平成19年 1月26日	—	1,000,000 (34,500)	0.81	あり	平成34年 1月26日
㈱マックスパート	第3回物上担保付社債	平成19年 1月24日	—	1,000,000	0.70	あり	平成34年 1月26日
合計	—	—	—	3,000,000 (34,500)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
34,500	211,000	211,000	211,000	211,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,390,000	9,290,000	1.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,913,198	3,633,930	2.54	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,810,987	18,659,857	2.54	平成20年～平成 37年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	33,114,185	31,583,787	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,537,124	4,161,424	3,259,349	1,576,658

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,625,577		3,127,319		
2. 売掛金		630,242		565,501		
3. 商品		145,448		126,376		
4. 原材料		45,186		43,700		
5. 貯蔵品		74,761		65,220		
6. 前払費用		95,599		54,632		
7. 繰延税金資産		47,188		64,326		
8. 未収入金	※2	280,269		432,558		
9. その他		80,945		19,034		
10. 貸倒引当金		△670		△1,000		
流動資産合計		5,024,548	11.4	4,497,670	10.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	46,082,337		46,140,595		
減価償却累計額		24,254,664	21,827,673	25,488,474	20,652,120	
(2) 構築物		1,161,062		1,207,517		
減価償却累計額		709,332	451,729	734,939	472,578	
(3) 機械装置		490,355		490,355		
減価償却累計額		461,585	28,769	462,775	27,579	
(4) 車両運搬具		190,176		213,546		
減価償却累計額		163,103	27,073	170,029	43,516	
(5) 工具器具備品		2,717,163		2,833,769		
減価償却累計額		2,307,353	409,810	2,417,177	416,591	
(6) 土地	※1		6,803,389		6,800,405	
(7) 建設仮勘定			1,904		—	
有形固定資産合計			29,550,350	67.0	28,412,791	68.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		2,420		1,937	
(2) 借地権		11,242		11,242	
(3) 温泉利用権		5,832		3,773	
(4) 電話加入権		10,143		10,143	
(5) 水道施設利用権		435		172	
(6) ソフトウェア		3,485		11,168	
無形固定資産合計		33,560	0.1	38,438	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,780,493		2,414,231	
(2) 関係会社株式		1,069,610		839,610	
(3) 出資金		3,618		3,718	
(4) 長期貸付金		—		1,452	
(5) 関係会社長期貸付金		5,657,916		5,557,916	
(6) 従業員長期貸付金		—		800	
(7) 差入保証金		41,762		43,762	
(8) 破産更生債権等		—		4,764	
(9) 長期前払費用		23,807		9,903	
(10) その他		26,440		29,002	
(11) 貸倒引当金		△137,499		△162,173	
投資その他の資産合計		9,466,149	21.5	8,742,989	21.0
固定資産合計		39,050,060	88.6	37,194,219	89.2
資産合計		44,074,608	100.0	41,691,890	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		974,522		892,590	
2. 短期借入金	※1	8,250,000		9,150,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	2,734,998		3,199,730	
4. 未払金	※2	1,701,540		1,599,794	
5. 未払法人税等		232,093		256,778	
6. 未払消費税等		33,526		58,202	
7. 未払費用		79,565		70,990	
8. 前受金		100,823		79,632	
9. 預り金		10,421		6,674	
10. 賞与引当金		36,000		40,320	
11. 役員賞与引当金		—		19,000	
12. その他		46,491		47,007	
流動負債合計		14,199,983	32.2	15,420,719	37.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	16,366,587		13,041,657	
2. 繰延税金負債		233,880		115,459	
3. 退職給付引当金		296,522		291,766	
4. 預り保証金	※2	397,454		398,204	
固定負債合計		17,294,444	39.2	13,847,088	33.2
負債合計		31,494,427	71.4	29,267,808	70.2
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,182,984		—	
資本剰余金合計		2,182,984	5.0	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		267,418		—	
2. 任意積立金				—	
(1) 別途積立金		4,170,000		—	
3. 当期末処分利益		2,979,324		—	
利益剰余金合計		7,416,742	16.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金					
V 自己株式					
資本合計	※4	△9,046	△0.0	—	—
負債資本合計		12,580,180	28.6	—	—
		44,074,608	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,454,940	5.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	2,182,984	5.2
資本剰余金合計		—	—	2,182,984	5.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	267,418	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	4,170,000	
繰越利益剰余金		—	—	3,010,298	
利益剰余金合計		—	—	7,447,716	17.9
4. 自己株式		—	—	△9,677	△0.0
株主資本合計		—	—	12,075,963	29.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	348,118	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	348,118	0.8
純資産合計		—	—	12,424,081	29.8
負債純資産合計		—	—	41,691,890	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1, 2		21,988,307	100.0		22,689,225	100.0
II 営業費用	※1, 3		21,349,983	97.1		21,927,933	96.6
営業利益			638,324	2.9		761,291	3.4
III 営業外収益							
1. 受取利息	※1	129,960			130,244		
2. 受取配当金	※1	50,974			50,387		
3. 受取地代家賃	※1	355,408			348,452		
4. 匿名組合分配利益		—			691		
5. その他		88,359	624,702	2.8	141,387	671,162	2.9
IV 営業外費用							
1. 支払利息		593,628			530,409		
2. 支払手数料	※1	147,304			150,619		
3. 匿名組合分配損失		7,059			—		
4. 貸倒引当金繰入額		—			20,000		
5. その他		233	748,226	3.4	9,282	710,311	3.1
經常利益			514,799	2.3		722,143	3.2
V 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		105,671			14,667		
2. 貸倒引当金戻入益		100			—		
3. 和解金	※4	—	105,771	0.5	215,000	229,667	1.0
VI 特別損失							
1. 前期損益修正損		—			8,350		
2. 固定資産売却損	※5	—			950		
3. 固定資産除却損	※6	2,781			4,174		
4. 投資有価証券売却損		11,185			2,689		
5. 投資有価証券評価損		—			1,313		
6. 関係会社株式評価損		—			230,000		
7. 役員退職慰労金		5,500			—		
8. 減損損失	※7	59,050			—		
9. 訴訟費用		—			41,823		
10. その他		—	78,516	0.3	40,604	329,906	1.5
税引前当期純利益			542,054	2.5		621,903	2.7
法人税、住民税及び事業税		226,689			367,615		
過年度法人税等		—			△10,024		
法人税等調整額		21,832	248,521	1.2	△9,178	348,412	1.5
当期純利益			293,532	1.3		273,490	1.2
前期繰越利益			2,685,791			—	
当期未処分利益			2,979,324			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月15日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,979,324
II 利益処分額			
1. 配当金		216,516	
2. 役員賞与金		26,000	
(うち監査役賞与金)		(4,000)	242,516
III 次期繰越利益			2,736,808

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,454,940	2,182,984	267,418	4,170,000	2,979,324	7,416,742	△9,046	12,045,619
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△216,516	△216,516		△216,516
役員賞与（注）					△26,000	△26,000		△26,000
当期純利益					273,490	273,490		273,490
自己株式の取得							△630	△630
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	30,974	30,974	△630	30,343
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,454,940	2,182,984	267,418	4,170,000	3,010,298	7,447,716	△9,677	12,075,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	534,561	534,561	12,580,180
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△216,516
役員賞与（注）			△26,000
当期純利益			273,490
自己株式の取得			△630
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△186,442	△186,442	△186,442
事業年度中の変動額合計 (千円)	△186,442	△186,442	△156,099
平成19年3月31日 残高 (千円)	348,118	348,118	12,424,081

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「6 その他財務諸表作成のための重要な事項、(2) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び 車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社はホテル事業に係る匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は59,050千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,424,081千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,562,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,857,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,420,200千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,163,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,463,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,026,625千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">254,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">330,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">128,154千円</td> </tr> </table> <p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,212,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,670,080株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式9,418株であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルエメラルド(子会社)</td> <td style="text-align: right;">1,440,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阿寒ビューホテル(子会社)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)川久(子会社)</td> <td style="text-align: right;">3,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マックスパート(子会社)</td> <td style="text-align: right;">332,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,762,600千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)</td> <td style="text-align: right;">金子道夫</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">50,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,390千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が534,561千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	20,562,599千円	土地	4,857,600千円	計	25,420,200千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,163,150千円	長期借入金	9,463,475千円	計	13,026,625千円	未収入金	254,086千円	未払金	330,487千円	預り保証金	128,154千円	普通株式	27,212,000株	発行済株式の総数 普通株式	8,670,080株	(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,440,000千円	(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円	(株)川久(子会社)	3,850,000千円	(株)マックスパート(子会社)	332,600千円	計	5,762,600千円	洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)	金子道夫	再保証額	50,390千円	計	50,390千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,423,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,857,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,280,691千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,799,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,441,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,641,387千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">410,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">409,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">128,154千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関借入金及び社債について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルエメラルド(子会社)</td> <td style="text-align: right;">1,325,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阿寒ビューホテル(子会社)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)川久(子会社)</td> <td style="text-align: right;">3,658,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マックスパート(子会社)</td> <td style="text-align: right;">4,069,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,192,400千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)</td> <td style="text-align: right;">金子道夫</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">45,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,230千円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p>	建物	19,423,090千円	土地	4,857,600千円	計	24,280,691千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,799,730千円	長期借入金	10,441,657千円	計	14,641,387千円	未収入金	410,718千円	未払金	409,997千円	預り保証金	128,154千円	(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,325,000千円	(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円	(株)川久(子会社)	3,658,000千円	(株)マックスパート(子会社)	4,069,400千円	計	9,192,400千円	洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)	金子道夫	再保証額	45,230千円	計	45,230千円
建物	20,562,599千円																																																																												
土地	4,857,600千円																																																																												
計	25,420,200千円																																																																												
短期借入金	1,400,000千円																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	2,163,150千円																																																																												
長期借入金	9,463,475千円																																																																												
計	13,026,625千円																																																																												
未収入金	254,086千円																																																																												
未払金	330,487千円																																																																												
預り保証金	128,154千円																																																																												
普通株式	27,212,000株																																																																												
発行済株式の総数 普通株式	8,670,080株																																																																												
(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,440,000千円																																																																												
(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円																																																																												
(株)川久(子会社)	3,850,000千円																																																																												
(株)マックスパート(子会社)	332,600千円																																																																												
計	5,762,600千円																																																																												
洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)	金子道夫																																																																												
再保証額	50,390千円																																																																												
計	50,390千円																																																																												
建物	19,423,090千円																																																																												
土地	4,857,600千円																																																																												
計	24,280,691千円																																																																												
短期借入金	1,400,000千円																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	2,799,730千円																																																																												
長期借入金	10,441,657千円																																																																												
計	14,641,387千円																																																																												
未収入金	410,718千円																																																																												
未払金	409,997千円																																																																												
預り保証金	128,154千円																																																																												
(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,325,000千円																																																																												
(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円																																																																												
(株)川久(子会社)	3,658,000千円																																																																												
(株)マックスパート(子会社)	4,069,400千円																																																																												
計	9,192,400千円																																																																												
洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)	金子道夫																																																																												
再保証額	45,230千円																																																																												
計	45,230千円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 その他売上 147千円 業務委託費 4,808,489千円 広告宣伝費 234,352千円 旅費交通費 795千円 販売手数料 488千円 水道光熱費 2,699千円 賃借料 966,000千円 保険料 5,284千円 その他営業費用 593千円 受取利息 129,616千円 受取配当金 10,000千円 受取地代家賃 271,778千円 支払手数料 138,757千円	※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 業務委託費 5,390,959千円 広告宣伝費 383,715千円 旅費交通費 776千円 販売手数料 999千円 賃借料 1,026,000千円 保険料 6,540千円 その他営業費用 604千円 受取利息 128,565千円 受取配当金 10,000千円 受取地代家賃 269,816千円 支払手数料 143,738千円
※2 営業収益の内訳 宿泊売上 19,070,978千円 売店商品売上 1,730,570千円 その他売上 1,186,759千円	※2 営業収益の内訳 宿泊売上 19,718,385千円 売店商品売上 1,753,028千円 その他売上 1,217,811千円
※3 営業費用の主要項目 料理・飲料材料費 2,987,263千円 売店・商品原価 1,050,312千円 売上業務委託費 548,057千円 人件費 2,288,705千円 退職給付費用 28,072千円 業務委託費 5,292,798千円 賃借料 1,020,275千円 販売手数料 1,430,446千円 減価償却費 1,495,653千円 水道光熱費 995,710千円 燃料費 1,067,830千円 広告宣伝費 825,523千円	※3 営業費用の主要項目 料理・飲料材料費 3,043,580千円 売店・商品原価 1,041,161千円 売上業務委託費 553,075千円 人件費 2,253,260千円 退職給付費用 18,146千円 業務委託費 5,851,965千円 賃借料 1,084,164千円 販売手数料 1,487,097千円 減価償却費 1,407,071千円 水道光熱費 1,215,716千円 燃料費 965,013千円 広告宣伝費 782,687千円
※4 _____	※4 和解金 取引先からの契約解除にともなう和解金（弁護士費用控除）であります。
※5 _____	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 950千円 計 950千円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 1,025千円 車両運搬具 65千円 工具器具備品 1,690千円 計 2,781千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 501千円 工具器具備品 3,672千円 計 4,174千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>札幌市南区 定山溪</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,050</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県伊豆 の国市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">59,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休不動産については、市場価格の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（59,050千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休不動産以外のホテルについては、該当はありません。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については売却見込額により評価しております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額	遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050	遊休資産	静岡県伊豆 の国市	土地	10,000	合計			59,050	<p>※7</p>
用途			場所	減損損失															
	種類	金額																	
遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050																
遊休資産	静岡県伊豆 の国市	土地	10,000																
合計			59,050																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	9	0	-	10
合計	9	0	-	10

(注) 普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加600株によるものです。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 14,544	賞与引当金 16,289
未払事業税 14,479	未払事業税 22,212
未払事業所税 16,582	未払事業所税 16,309
その他 1,582	役員賞与引当金 7,676
合計 47,188	その他 1,839
	合計 64,326
繰延税金資産(流動)計上額 47,188	繰延税金資産(流動)計上額 64,326
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 119,795	退職給付引当金 117,873
投資有価証券評価損 156,392	投資有価証券評価損 153,649
会員権評価損 16,884	会員権評価損 16,884
貸倒引当金 52,277	貸倒引当金 63,899
減損損失 4,040	関係会社株式評価損 92,920
その他 4,637	減損損失 4,040
小計 354,027	その他 2,639
評価性引当額 $\Delta 225,554$	小計 451,906
合計 128,473	評価性引当額 $\Delta 331,393$
	合計 120,513
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 362,353	その他有価証券評価差額金 235,973
合計 362,353	合計 235,973
繰延税金負債(固定)の純額 233,880	繰延税金負債(固定)の純額 115,459
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額 2.2%	過年度法人税等 $\Delta 1.6\%$
住民税均等割等 1.8%	評価性引当額の増加 17.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	住民税均等割等 1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.3\%$	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
その他 0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 2.0\%$
税効果会計適用後法人税等の負担率 45.9%	その他 $\Delta 0.2\%$
	税効果会計適用後法人税等の負担率 56.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,449円56銭	1株当たり純資産額	1,434円64銭
1株当たり当期純利益金額	30円89銭	1株当たり当期純利益金額	31円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	293,532千円	273,490千円
普通株主に帰属しない金額	26,000千円	－千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,000千円)	(－千円)
普通株式に係る当期純利益	267,532千円	273,490千円
期中平均株式数	8,661,952株	8,660,472株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	_____

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ第 一回第二種優先株式	2,000,000	1,000,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,194,000	890,764
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十 一回第十一種優先株式	200	200,000
		(株)アスピック	4,200	50,064
		近畿日本ツーリスト(株)	112,000	42,336
		中道リース(株)	146,000	40,880
		(株)テーオー小笠原	17,000	19,380
		(株)鴨川グランドホテル	5,000	1,485
		クリーンリース(株)	2,000	1,000
		(株)阿寒町観光振興公社	60	300
		その他 4 銘柄	1,474	385
小計		4,481,934	2,246,594	
計		4,481,934	2,246,594	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(匿名組合出資金)		
		匿名組合出資金	—	137,636
		(金銭信託受益証券)		
		企業再建ファンド信託受益権	—	30,000
小計		—	167,636	
計		—	167,636	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	46,082,337	58,257	—	46,140,595	25,488,474	1,233,809	20,652,120
構築物	1,161,062	46,455	—	1,207,517	734,939	25,606	472,578
機械装置	490,355	—	—	490,355	462,775	1,190	27,579
車両運搬具	190,176	33,281	9,911	213,546	170,029	16,342	43,516
工具器具備品	2,717,163	133,892	17,287	2,833,769	2,417,177	124,995	416,591
土地	6,803,389	1,000	3,984	6,800,405	—	—	6,800,405
建設仮勘定	1,904	—	1,904	—	—	—	—
有形固定資産計	57,446,390	272,885	33,087	57,686,188	29,273,397	1,401,944	28,412,791
無形固定資産							
商標権	4,827	—	—	4,827	2,890	482	1,937
借地権	11,242	—	—	11,242	—	—	11,242
温泉利用権	111,410	—	—	111,410	107,637	2,059	3,773
電話加入権	10,143	—	—	10,143	—	—	10,143
水道施設利用権	3,975	—	—	3,975	3,802	262	172
ソフトウェア	46,685	10,005	—	56,690	45,521	2,322	11,168
無形固定資産計	188,285	10,005	—	198,290	159,851	5,126	38,438
長期前払費用	23,807	—	13,904	9,903	—	—	9,903

(注) 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物の増加	晴海グランドホテル喫煙室	8,000千円
	洞爺サンパレス自家発電切替	9,400千円
構築物の増加	秋保グランドホテル露天風呂	35,600千円
車両運搬具の増加	晴海グランドホテルバス購入	16,025千円
工具器具備品の増加	コガノイベイホテルじゅうたん張替	46,622千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	138,169	163,173	—	138,169	163,173
賞与引当金	36,000	40,320	36,000	—	40,320
役員賞与引当金	—	19,000	—	—	19,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	95,230
預金の種類	
当座預金	64,451
普通預金	2,810,175
郵便貯金	2,607
定期預金	150,000
別段預金	4,853
小計	3,032,088
合計	3,127,319

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ジェイティービー	95,191
(株)阪急交通社	59,849
(株)紀陽カード	30,794
近畿日本ツーリスト(株)	25,325
(株)日本旅行	24,838
その他 (株)ジェーシービー北海道他	329,502
合計	565,501

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
630,242	12,181,376	12,246,117	565,501	95.6	17.9

c 商品

区分	金額 (千円)
売店商品	126,376
合計	126,376

d 原材料

区分	金額 (千円)
料理原材料	43,700
合計	43,700

e 貯蔵品

区分	金額 (千円)
飲料	65,220
合計	65,220

f 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額 (千円)
(株)川久	4,040,000
(株)ホテルエメラルド	1,246,800
(株)羊ヶ丘展望園	271,116
合計	5,557,916

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額 (千円)
平松食品(株)	61,260
サッポロウエシマコーヒー(株)	37,031
カネサン佐藤水産(株)	35,566
北海道酒類販売(株)	30,628
(株)タカチホ	20,949
その他 (有)わかさや本舗他	707,153
合計	892,590

b 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)北海道銀行	2,850,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,300,000
(株)みずほ銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
農林中央金庫	1,000,000
北海道信用農業協同組合連合会	800,000
住友信託銀行(株)	500,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	9,150,000

c 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額（千円）
日本政策投資銀行	1,326,000
(株)北海道銀行	804,830
(株)みずほ銀行	144,000
三菱UFJ信託銀行(株)	120,500
(株)三井住友銀行	114,000
第一生命保険相互会社	112,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
シンジケートローン1（注）1	128,400
シンジケートローン2（注）2	400,000
合計	3,199,730

（注）1. シンジケートローン1は、株式会社三井住友銀行及び住友信託銀行株式会社により、組成されております。

2. シンジケートローン2は、株式会社北海道銀行及び株式会社北陸銀行により、組成されております。

d 長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)北海道銀行	4,411,432
日本政策投資銀行	4,383,000
三菱UFJ信託銀行(株)	463,625
(株)みずほ銀行	333,000
第一生命保険相互会社	314,000
(株)三井住友銀行	221,500
(株)三菱東京UFJ銀行	125,000
シンジケートローン1（注）1	1,190,100
シンジケートローン2（注）2	1,600,000
合計	13,041,657

- (注) 1. シンジケートローン1は、株式会社三井住友銀行及び住友信託銀行株式会社により、組成されております。
 2. シンジケートローン2は、株式会社北海道銀行及び株式会社北陸銀行により、組成されております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行 株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行 株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に記載して行います。 公告掲載URL http://www.karakami-kankou.co.jp/kessan/index.html

株主に対する特典

3月末日現在1,000株以上所有の株主に対し、「株主ご優待宿泊券」等を、次の基準により発行しております。

所有株式数	ご宿泊券 (枚) (A)	ご宿泊券 (枚) (B)	優待ご宿 泊券 (枚) (C)	取扱ホテル
1,000株以上	—	1	3	定山溪ビューホテル 洞爺サンパレス
5,000 "	—	2	6	ニュー阿寒ホテル 洞爺パークホテル天翔
10,000 "	4	—	8	秋保グランドホテル ホテルエメラルド
30,000 "	8	—	16	阿寒ビューホテル 白浜シーサイドホテル
50,000 "	10	—	20	ホテル古賀の井
100,000 "	15	—	30	コガノイベイホテル
所有株式数		優待ご宿泊券 (枚) (D)		取扱ホテル
1,000株以上			3	晴海グランドホテル 川崎グランドホテル ホテルコスモスクエア 国際交流センター (夫々のホテル毎に発 行致します)
5,000 "			6	
10,000 "			8	
30,000 "			16	
50,000 "			20	
100,000 "			30	
所有株式数	ご宿泊券 (枚) (E)	ご宿泊券 (枚) (F)	取扱ホテル	
1,000株以上	1	—	ホテル川久又は ホテル瑞鳳 (夫々のホテルを選べ ます。)	
10,000 "	—	1		
20,000 "	—	2		

3月末日現在1,000株以上所有の株主お1人様に下記の「室料割引券」を、発行しております。

室料優待割引券 (G)	室料割引率	取扱ホテル
サザンスウィート	20%割引	ホテル川久 (詳しくはホテル川久 へお問い合わせ下さ い。)
カワキューズスイート	40%割引	
ロイヤルスウィート	50%割引	
ファミリーズスイート	60%割引	
タワースウィート	60%割引	
プレジデンシャルズスイート	70%割引	
インペリアルズスイート	70%割引	

- (A) 1枚でお1人様（1泊2食付）無料とします。
- (B) 1枚でお1人様（1泊朝食付）無料とします。
- (C) 1枚でお1人様（1泊2食付）正規宿泊料金の50%を割引します。
- (D) 1枚でお1人様（1泊朝食付）正規宿泊料金の50%を割引します。
- (E) 1枚でお1人様（1泊朝食付）無料とします。
- (F) 1枚でお1人様（1泊2食付）無料とします。
- (G) ホテル川久につきましては、株主お1人様に5枚の室料優待割引券を発行し、更に優待ご宿泊室料券（1室1万円）を2枚発行致します。

なお、(A) (B) (C) につきましてはいずれもご利用は1室お2人様以上とします。

又満室の時及び4月26日より5月5日まで、8月10日より8月15日まで、12月31日より1月3日までの期間はご利用できません。

(D) につきましては、火、水、木曜日はご利用できません。

(E) (F) の宿泊券はホテル瑞鳳又はホテル川久の共通の宿泊券で、どちらかのホテルをご利用いただけます。

(G) につきましては1室につき1枚の割引でご利用いただけます。但し利用ルーム定員といたします。

有効期間は、当年7月1日から翌年6月30日までとさせていただきます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日北海道財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第55期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日北海道財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年4月2日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月6日に北海道財務局長に提出

事業年度（第53期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年6月6日に北海道財務局長に提出

事業年度（第54期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年1月12日に北海道財務局長に提出

事業年度（第55期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月15日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿徳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金 に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月15日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当期から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿徳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 4. 引当金の計上基準(3)役員賞与引当金 に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。